

(令和6年10月～令和7年3月)
令和7年6月27日
宮城県公報第612号
別冊3
(毎週火、金曜日発行)

財政状況

第150号

宮城県

ま え が き

この財政状況は、県民の皆様に県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等について御理解をいただき、県勢の一層の発展について御協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、令和7年度当初予算の概要及び令和6年度下半期における補正予算の内容及びその執行状況等についてお知らせします。

令和7年6月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

目 次

まえがき

第一 令和7年度当初予算	1
1 総括	1
2 一般会計	11
3 特別会計	22
4 公営企業会計	23
第二 令和6年度下半期補正予算	27
1 補正の状況	27
2 一般会計	28
3 特別会計	33
4 公営企業会計	34
5 繰越の状況	39
第三 予算の執行状況	40
第四 県債及び一時借入金	43
1 県債の状況	43
2 一時借入金の状況	44
第五 県有財産	45
第六 県民負担の状況	49
用語解説	50

第一 令和7年度当初予算

1 総括

財政状況

本県の財政状況は、社会保障関係経費の増加や公共施設等の老朽化対策のほか、物価・賃金・金利といった価格上昇にも適切に対応しながら、世界的な経済危機による県内経済の下振れリスクや大規模災害等への備えも求められており、依然として厳しい状況が続いています。

そのような中で、令和7年度当初予算は、東日本大震災で被災された方々の心のケアをはじめとするきめ細かなソフト対策のほか、人口減少局面を迎える中での地域経済社会の持続性確保、大規模化・多様化する自然災害への備えなどを目的に編成した結果、1兆円を超える規模となっています。

令和7年度当初予算編成時点における経済情勢などを前提に、中期的な財政見通しを試算した結果、期間を通じて歳出に見合った歳入を確保することができず、財源不足が発生するため、県の貯金に相当する財政調整関係基金の取崩しによって、収支を均衡させることを余儀なくされる見通しであり、県の財政運営は予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

予算編成の基本的な考え方

予算編成（一般会計）に当たって、令和7年度当初予算は、子ども・子育てを社会全体で支える環境整備や若者の県内定着に向けた質の高い雇用の創出・確保に加え、外国人材の確保・定着など総合的な人口減少対策を強化するとともに、民間の力も活用しながらあらゆる分野でデジタル技術をフル活用するための取組や、半導体関連産業をはじめとする成長産業の誘致やものづくり人材の育成・取引創出等の取組について予算化しました。併せて、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進するとともに、防災・減災に向けた対策や東日本大震災からの復興の完了に向けた被災者の心のケアなど実情に応じたきめ細かなソフト対策を予算化しました。

具体的には、通常分は、政策効果の高い施策への予算の重点配分を図り、1兆73億円を計上しました。また、震災対応分は、192億円を計上し、被災地の実情を踏まえたソフト面の取組に必要な額を確保しました。

歳入では、県税については景気が緩やかに回復していることなどを背景に、3,356億円を計上するとともに、地方交付税については税収の見通しなどを踏まえて、1,592億円を計上しました。

歳出では、投資的経費について、道路や河川などの公共事業費、高等技術専門校の再編整備や県民会館・NPOプラザ複合施設の整備などにより1,270億円を計上しました。また、予期せぬ状況の変化に備え、前年度に引き続き、予備費を10億円計上しました。

財源不足対策としては、財政調整基金繰入金を120億円計上しました。

予算の規模

附表－1は、当初予算を会計別に表したものです。

本年度の一般会計当初予算規模は1兆265億円で、対前年度比0.3%増となっており、特別会計、準公営企業会計及び公営企業会計を加えた純計（※1）は1兆4,082億円で、対前年度比0.6%増となっています。

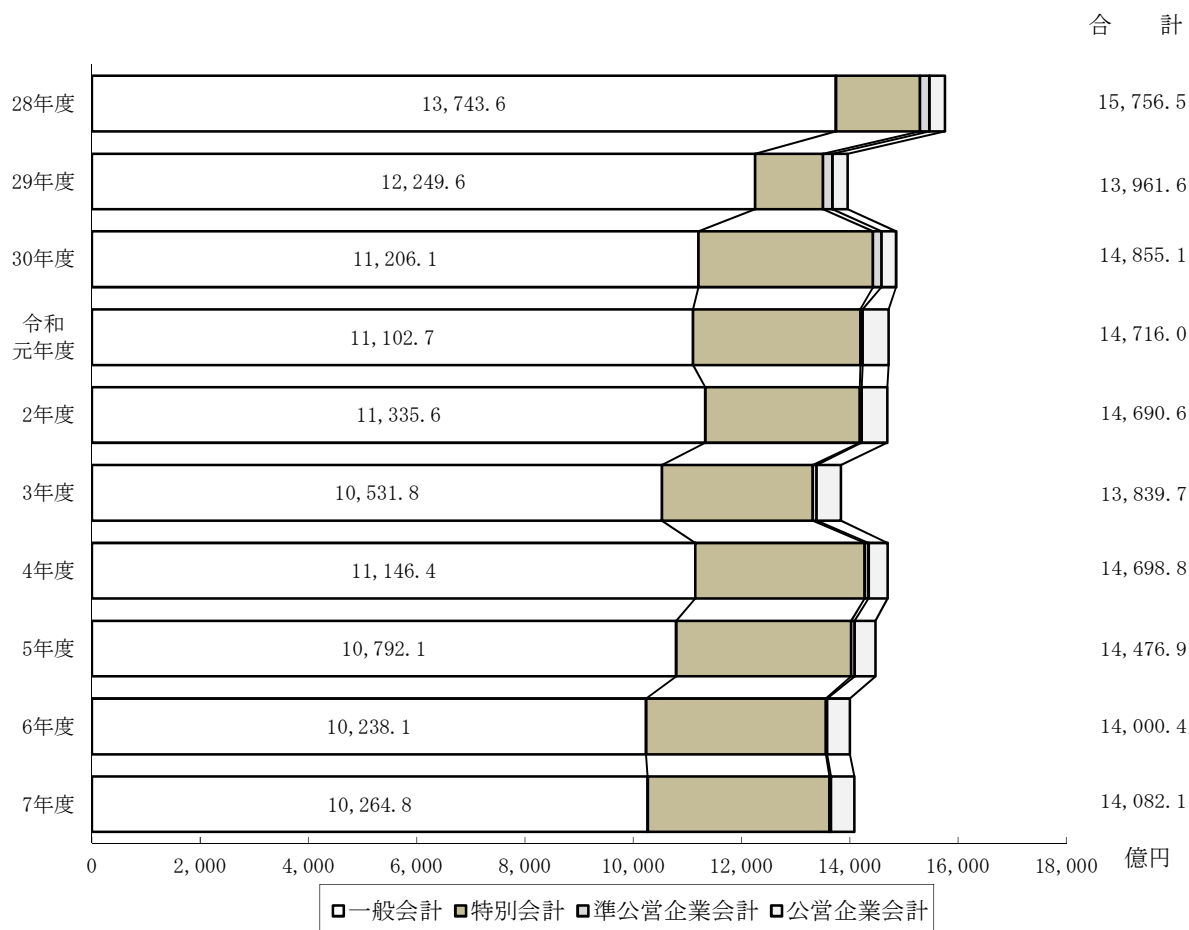
〈附表－１〉 令和７年度当初予算総括表

(単位：千円、％)

会計区分		令和７年度 A	令和６年度 B	増 減 (A－B)	比 較 (A／B)
特別会計＋ 一般会計	一般会計イ	1,026,480,538	1,023,812,585	2,667,953	100.3
	特別会計ロ	448,774,313	451,437,549	△2,663,236	99.4
	合計(イ＋ロ)ハ	1,475,254,851	1,475,250,134	4,717	100.0
	純計ニ	1,362,304,074	1,355,571,724	6,732,350	100.5
準公営企業会計ホ		3,070,766	2,684,433	386,333	114.4
公営企業会計ヘ		42,834,829	41,781,599	1,053,230	102.5
総計(ハ＋ホ＋ヘ)ト		1,521,160,446	1,519,716,166	1,444,280	100.1
純計(ニ＋ホ＋ヘ)チ		1,408,209,669	1,400,037,756	8,171,913	100.6

図表－１は、平成２８年度からの当初予算額の推移を一般会計（＊２）、特別会計（＊３）、準公営企業会計（＊４）、公営企業会計（＊５）の各会計別に表したものです。令和７年度の合計は、１兆４，０８２億円と、令和６年度より増加しておりますが、震災前に編成した平成２２年度及び平成２３年度の平均１兆３６０億円の約１．４倍の規模となっています。

〈図表－１〉 当初予算額の推移（総会計：純計）



附表－２は、当初予算の歳入を財源別に表したものです。歳入１兆４，０８２億円のうち、県税は、景気が緩やかに回復していることなどを背景に、対前年度比４．７％の増を見込んでおり、歳入に占める割合は、２３．８％となっています。地方交付税（＊６）は、税収の見通しなどを踏まえた普通交付税の増加により、対前年度比０．９％の増を見込んでおり、歳入に占める割合は１１．３％となっています。

〈附表－２〉令和７年度当初予算歳入前年度比較表（総会計：純計）

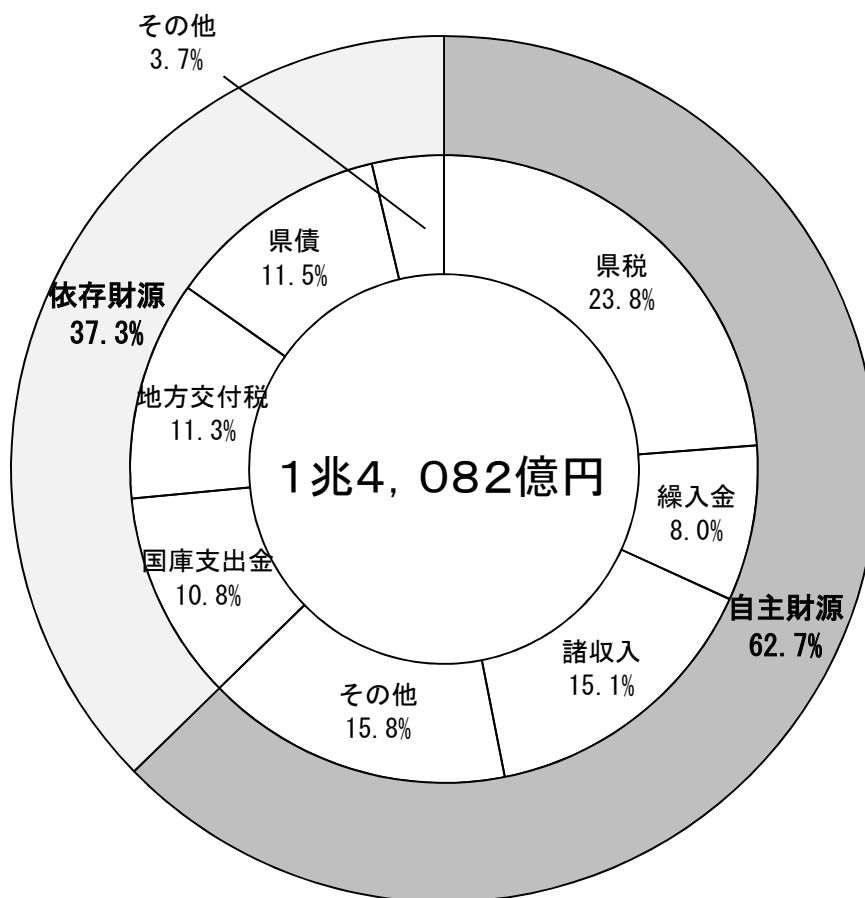
（単位：千円、％）

款別	令和７年度		令和６年度		増減	
	予算額（Ａ）	構成比	予算額（Ｂ）	構成比	A－B	A/B
県税	335,600,000	23.8	320,600,000	22.9	15,000,000	104.7
地方消費税清算金	127,092,000	9.0	115,859,000	8.3	11,233,000	109.7
地方譲与税	49,335,000	3.5	43,982,000	3.1	5,353,000	112.2
地方特例交付金	1,079,000	0.1	6,425,000	0.5	△5,346,000	16.8
地方交付税	159,200,000	11.3	157,800,000	11.3	1,400,000	100.9
交通安全対策特別交付金	308,000	0.0	347,000	0.0	△39,000	88.8
分担金及び負担金	62,560,857	4.4	66,048,414	4.7	△3,487,557	94.7
使用料及び手数料	23,575,808	1.7	23,428,699	1.7	147,109	100.6
国庫支出金	152,760,264	10.8	150,103,598	10.7	2,656,666	101.8
財産収入	2,256,705	0.2	1,997,382	0.1	259,323	113.0
寄附金	543,338	0.0	657,283	0.0	△113,945	82.7
繰入金	113,135,591	8.0	127,911,861	9.1	△14,776,270	88.4
繰越金	421,552	0.0	275,560	0.0	145,992	153.0
諸収入	212,285,705	15.1	231,018,268	16.5	△18,732,563	91.9
県債	162,423,000	11.5	146,536,286	10.5	15,886,714	110.8
内部留保資金等(企業会計)	5,632,849	0.4	7,047,405	0.5	△1,414,556	79.9
合計	1,408,209,669	100.0	1,400,037,756	100.0	8,171,913	100.6

（注）構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

図表－２は、当初予算の歳入を財源別にグラフで表したものです。歳入１兆４，０８２億円のうち、自主財源（＊７）の割合は６２．７％、依存財源（＊８）の割合は３７．３％となっています。

〈図表－２〉令和７年度当初予算における自主財源と依存財源（総会計：純計）



図表－３は、歳入合計を前年度当初予算と比較したものです。前年度と比べて、県税、国庫支出金、地方交付税、県債が増加していますが、繰入金及び諸収入は減少しています。

歳入の構成を一般財源（＊９）と特定財源（＊１０）に区別すると、一般財源の比率は４９．６％で、前年度当初予算の４９．０％と比べて０．６％増加しました。

〈図表－３〉当初予算額（歳入）の対前年度比較（総会計：純計）

（単位：億円、％）

	県 税	繰入金	諸収入	国庫支出金	地方交付税	県 債	その他
令和７年度	3,356.0 (23.8)	1,131.4 (8.0)	2,122.9 (15.1)	1,527.6 (10.8)	1,592.0 (11.3)	1,624.2 (11.5)	2,728.0 (19.5)
令和６年度	3,206.0 (22.9)	1,279.1 (9.1)	2,310.2 (16.5)	1,501.0 (10.7)	1,578.0 (11.3)	1,465.4 (10.5)	2,660.7 (19.0)

附表－３は、当初予算の歳出を経済的性質別（＊11）に表したものです。歳出１兆４，０８２億円のうち、人件費は、職員の定年引上げによる退職者数の減見込みを反映し、必要となる退職手当を予算化したことなどを踏まえ、対前年度比２．５％減の２，０８８億円となり、歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計に占める割合は１５．０％となっています。

災害復旧事業費（＊12）は、対前年度比２７．３％減の５６億円となり、歳出合計に占める割合は０．４％となっています。

〈附表－３〉令和７年度当初予算歳出前年度比較表（総会計：純計）

（単位：千円、％）

性 質 別	令和７年度		令和６年度		増 減	
	予算額（Ａ）	構成比	予算額（Ｂ）	構成比	A－B	A/B
人 件 費	208,793,273	15.0	214,224,744	15.5	△5,431,471	97.5
物 件 費	51,257,198	3.7	47,930,396	3.5	3,326,802	106.9
維 持 補 修 費	10,686,886	0.8	10,367,238	0.7	319,648	103.1
扶 助 費	54,825,945	3.9	50,250,286	3.6	4,575,659	109.1
貸 付 金	112,649,115	8.1	135,459,529	9.8	△22,810,414	83.2
積 立 金	24,147,990	1.7	16,265,324	1.2	7,882,666	148.5
出 資 金	556,592	0.0	1,860,419	0.1	△1,303,827	29.9
補 助 費 等	526,883,638	37.9	516,542,315	37.3	10,341,323	102.0
普 通 建 設 事 業 費	134,159,731	9.6	128,126,533	9.3	6,033,198	104.7
補 助 事 業	58,746,425	4.2	56,075,600	4.1	2,670,825	104.8
単 独 事 業	66,360,158	4.8	62,174,685	4.5	4,185,473	106.7
受 託 事 業	761,331	0.1	1,591,686	0.1	△830,355	47.8
国 直 轄 事 業	8,291,817	0.6	8,284,562	0.6	7,255	100.1
災 害 復 旧 事 業 費	5,612,987	0.4	7,723,460	0.6	△2,110,473	72.7
補 助 事 業	4,152,534	0.3	6,936,822	0.5	△2,784,288	59.9
単 独 事 業	460,453	0.0	453,638	0.0	6,815	101.5
受 託 事 業						
国 直 轄 事 業	1,000,000	0.1	333,000	0.0	667,000	300.3
公 債 費	260,358,437	18.7	253,618,846	18.3	6,739,591	102.7
繰 出 金	558,617	0.0	482,222	0.0	76,395	115.8
予 備 費	1,050,800	0.1	1,050,800	0.1	0	100.0
歳 出 合 計	1,391,541,209	100.0	1,383,902,112	100.0	7,639,097	100.6
減 価 償 却 費 等	16,668,460		16,135,644		532,816	103.3
総 計	1,408,209,669		1,400,037,756		8,171,913	100.6

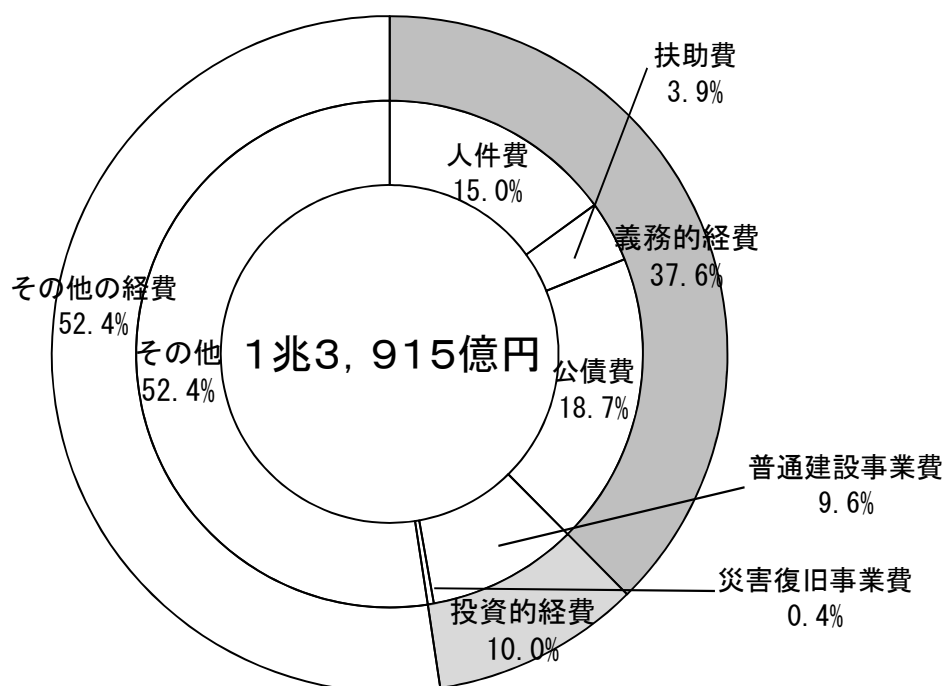
（注１）構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

（注２）ここでの歳出合計は、総会計・純計の歳出総計から減価償却費等を除いたものです。

図表－４は、当初予算の歳出を経済的性質別にグラフで表したものです。歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計１兆３，９１５億円のうち、義務的経費（＊１３）の割合は３７．６％となっています。また、投資的経費（＊１４）の割合は１０．０％となっています。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

〈図表－４〉令和７年度当初予算歳出性質別内訳（総会計：純計）



図表－５は、歳出合計を前年度当初予算と比較したものです。投資的経費が前年度と比べて３９億円増加しています。また、歳出構成の中で、義務的経費をみると、予算額の対前年度比較は０．１％増の５，８８４億円、予算全体に占める構成比は前年度から０．２％増の３７．６％となっています。

〈図表－５〉当初予算額（歳出）の対前年度比較（総会計：純計、減価償却費等を除く）

（単位：億円、％）

	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	
令和７年度	2,087.9 (15.0)		2,603.6 (18.7)		7,277.9 (52.4)	13,915.4
	548.3 (3.9)		1,397.7 (10.0)			
令和６年度	2,142.2 (15.5)		2,536.2 (18.3)		7,299.6 (52.7)	13,839.0
	502.5 (3.6)		1,358.5 (9.9)			

当初予算における主な事業

1 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○地域コミュニティ再生支援事業	145,000	地域コミュニティの再生に向けた活動を行う住民団体への支援
○地域コミュニティ活性化支援事業	50,700	地域のコミュニティ活動に参画する学生団体等への支援
○NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業	88,555	復興の進展に伴う課題に対応した切れ目のない支援による被災者の心の復興の促進
○心のケアセンター運営事業	170,275	被災者の心の問題への対応拠点となる心のケアセンターの運営等
○緊急スクールカウンセラー等派遣事業	806,119	公立学校等へのスクールカウンセラー派遣等
○みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業	184,456	登校することに不安を抱えている児童生徒の社会的自立等を目的とした市町村への体制整備支援
○中小企業等復旧・復興支援事業	250,111	中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設等の復旧への助成
○東日本大震災被災地情報発信事業	22,700	震災の記憶の風化防止と教訓の伝承に向けた国内外への情報発信
○震災伝承連携促進事業	14,473	震災の記憶の風化防止と教訓の伝承に向けた活動を行う伝承団体への支援
○大規模地震フォローアップ事業	31,000	みやぎ震災対策アクションプランによる地震・津波対策の普及促進
○被災児童等調査事業	8,000	子ども震災関連災害対応マニュアルへの反映に向けた被災児童等の調査

2 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

事業名	事業費	事業内容
○放射光施設利用促進事業	70,000	県内中小企業の次世代放射光施設利活用促進
○企業立地促進奨励金	3,974,000	県内に工場等を新增設した企業への奨励金等
○企業誘致活動強化事業	55,000	半導体産業等の企業誘致活動の取組強化
○商工団体と連携した訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業	15,300	訪日外国人を対象とした地域事業者の商機創出に取り組む商工団体への助成
○宿泊税導入推進事業	432,700	宿泊税導入に向けた周知・広報やレジシステム改修への助成等
○欧州市場インバウンド促進事業	67,000	欧州からの観光客の誘致促進
○アジア・トレイルズ・カンファレンス開催事業	70,000	トレイル団体等が参加する国際的イベントの開催
○首都圏等県産品販路拡大支援事業	124,695	首都圏等における県産品の販路拡大等に向けた取組への支援
○家畜由来堆肥活用促進事業	16,980	家畜由来の堆肥活用促進に向けた支援

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○県産飼料増産プロジェクト推進事業	11,000	県産飼料の増産による飼料自給率向上に向けた支援
○養殖業環境変動緊急対策事業	196,000	養殖業者に対する資材等導入支援や新規養殖種の導入に向けた調査
○職員確保緊急プラン推進事業	86,000	採用試験の応募者確保や離職防止など職員確保に向けた取組の推進
○中小企業等オフィス改革推進支援事業	25,000	従業員の職場定着の促進等に向けたオフィス環境整備に取り組む中小企業者等に対する支援
○みやぎで就活応援プロジェクト推進事業	88,745	採用力向上による県内企業の人材確保の推進

3 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

事業名	事業費	事業内容
○産後ケアサービス受皿確保支援事業	153,000	産後ケアサービスの受入拡充に向けた助成や体制整備
○不妊検査費用助成事業	36,500	不妊を心配する夫婦や子どもを望む夫婦の早期の不妊検査受診に向けた支援
○不妊治療医療助成事業	150,000	不妊治療（先進医療）を希望する夫婦の経済的負担の軽減に向けた支援
○若い世代への少子化対策強化事業	55,182	A I マッチングシステムによる結婚希望者への支援強化や学生へのライフプラン形成支援
○少子化対策支援市町村交付金	317,000	地域の実情に応じた少子化対策を行う市町村への総合的な支援
○結婚応援パスポート・子育て支援パスポート普及事業	117,600	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援の充実に向けた応援パスポートの普及推進とパパママ応援ポイントの付与
○授乳室設置促進事業	52,418	県産木材を活用した置き型授乳室などの設置促進に向けた支援
○男性育休取得奨励金	21,000	男性従業員が育児休業を取得する中小企業への奨励金
○学力向上推進事業	38,031	モデル小学校の算数教育の改善や高校における理数教育の充実等
○スクールサポートスタッフ配置事業	163,600	教員の負担軽減を図るスクールサポートスタッフの雇用に対する支援
○児童生徒支援体制整備推進事業	339,855	スクールカウンセラーの配置など教育相談体制の確保
○校内教育支援センター支援事業	44,050	学び支援教室への専任教員配置や別室支援員の派遣など登校することに不安を抱える児童生徒の学習支援と自立支援

4 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○動物愛護推進事業	24,600	ミルクボランティア制度など犬猫の殺処分低減を通じた動物との共生社会の推進
○女性応援プロジェクト推進事業	27,390	女性活躍に向けた若年女性層の就職・定着の推進
○水産加工業女性活躍推進事業	7,280	水産加工業において女性が多分野にわたり活躍できる職場づくりへの支援
○スポーツ人材等確保対策事業	7,000	マッチングイベントによる競技経験者の県内就職に向けた支援
○多賀城政庁復元検討事業	1,000	多賀城の歴史的価値の発信や観光振興の強化に向けた政庁復元のあり方等の検討
○地域医療機能集約・連携強化事業	92,000	地域医療構想の実現に向けた医療機関相互の協力による機能集約への支援
○仙台医療圏病院再編事業	75,295	仙台赤十字病院と県立がんセンターの統合による新病院の整備に向けた支援
○がん診療機能強化事業（県指定）	25,800	がん医療レベル向上のための県独自指定病院への支援
○働く障害者のための官民応援共生社会推進事業	8,200	県内企業等との応援体制構築による障害者の経済的自立と社会参加による共生社会づくり
○医療的ケア等体制整備推進事業	45,699	医療的ケア児等相談支援センターの運営、地域で支援を受けられる体制の構築
○精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業	101,500	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築や体制整備等
○サイバー犯罪対策推進事業	44,177	サイバー人材の知識の高度化や解析機器の整備などサイバー犯罪対策の推進

5 強靱で自然と調和した県土づくり

事業名	事業費	事業内容
○みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業	349,000	脱炭素社会の形成に向けた二酸化炭素排出削減に取り組む事業者への支援
○県有施設脱炭素化推進事業	267,000	民間事業者が提供するサービス（PPA等）を活用した県有施設への太陽光発電導入等
○スマートエネルギー住宅普及促進事業	433,000	みやぎゼロエネルギー住宅の普及促進など家庭部門の脱炭素化の推進
○水素エネルギー利活用推進事業	151,728	燃料電池自動車の導入助成など水素エネルギーの利活用促進
○再生可能エネルギー地域共生推進事業	7,400	地域と共生した再エネ事業の推進に向けた理解の促進等
○野生鳥獣保護管理対策事業	428,562	ニホンジカ・イノシシ等の個体数調整など保護管理の推進
○自然災害避難支援アプリ推進事業	33,800	自然災害避難支援アプリの運用と普及推進

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○新・災害に強い川づくり緊急対策事業	4,226,572	河川の再度災害防止と河川堤防の安全度確保対策等

6 デジタル技術の活用

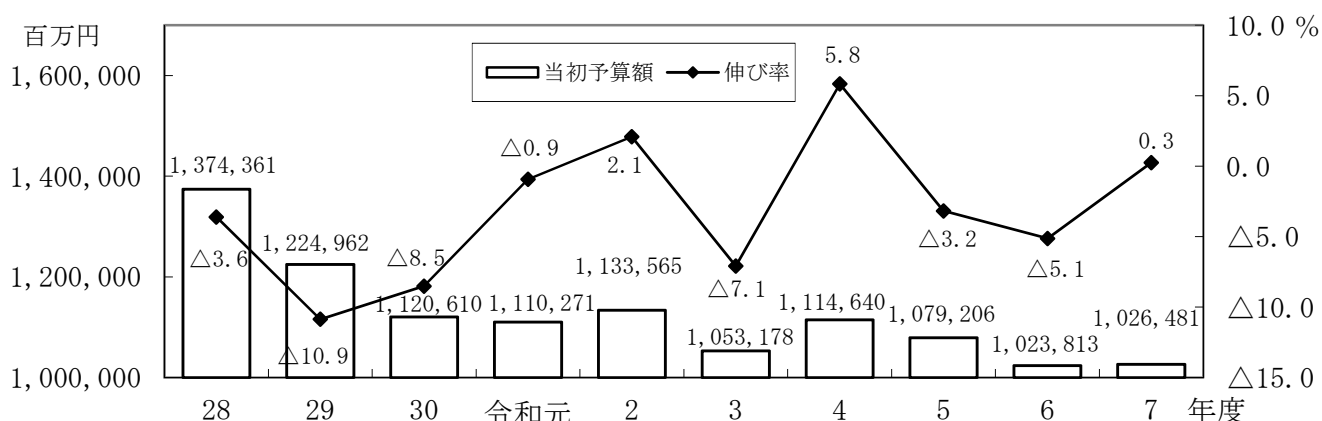
事業名	事業費	事業内容
○電子収納促進事業	78,389	県民生活の利便性向上につながるキャッシュレス決済の導入・推進
○行政手続等デジタル化推進事業	3,245	クラウド上の電子契約サービスの導入
○D X みやぎ推進事業	180,700	デジタル身分証アプリの普及促進
○地域ポイント等導入支援事業	313,000	デジタル身分証アプリの普及促進のための「みやぎポイント」の発行
○A I ・R P A推進事業	13,300	A I－O C RやR P Aを活用した業務効率化の推進
○保安林台帳デジタル化推進事業	39,000	森林情報の一元化による保安林業務効率化の推進
○入学者選拔出願システム構築事業	79,000	W E B 出願システムの導入による利便性の向上と業務効率化の推進

2 一般会計

総括

令和7年度の一般会計当初予算額は、1兆265億円となり、前年度当初予算額と比較し、0.3%の増となっています。一般会計の歳出予算のうち、通常分は、社会保障関係経費の増などにより、対前年度比で12億円増の1兆73億円となりました。震災対応分は、災害援護資金貸付金償還金の増などにより、対前年度比で15億円増の192億円となりました。

〈図表－6〉一般会計当初予算額及び対前年度伸び率の推移



歳入予算の状況

県税は、景気が緩やかに回復していることや大口法人の業績などを踏まえ、対前年度比4.7%増の3,356億円を計上しました。

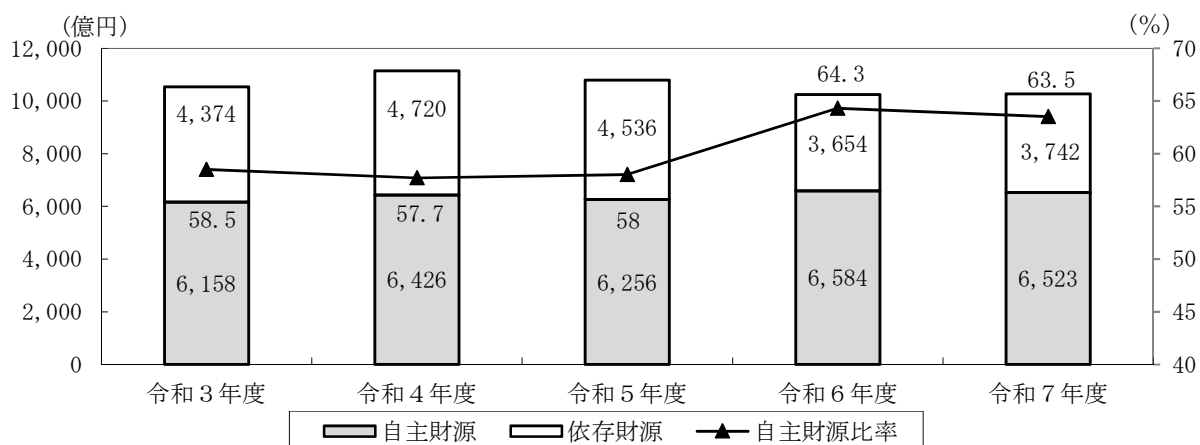
地方交付税のうち、普通交付税は、収入の見通しなどを踏まえ、対前年度比1.2%増の1,560億円となったほか、震災復興特別交付税は、現時点で見込まれる財政需要に応じて、対前年度比29.4%の減となり、地方交付税収入全体としては、対前年度比0.9%増の1,592億円を計上しました。

〈附表－4〉当初予算一般会計（歳入）の推移

(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	差引 (B－A)
歳入総額	1,053,178	1,114,640	1,079,206	1,023,813	1,026,481	2,668
自主財源 (構成比)	615,787 (58.5%)	642,653 (57.7%)	625,595 (58.0%)	658,380 (64.3%)	652,305 (63.5%)	△6,075
県税	277,000	305,200	307,400	320,600	335,600	15,000
その他	338,787	337,453	318,195	337,780	316,705	△21,075
依存財源 (構成比)	437,391 (41.5%)	471,987 (42.3%)	453,611 (42.0%)	365,433 (35.7%)	374,176 (36.5%)	8,743
国庫支出金	131,968	204,156	181,883	88,407	94,166	5,759
地方交付税	158,900	155,400	153,500	157,800	159,200	1,400
県債	118,289	69,021	74,595	68,472	70,088	1,616
その他	28,234	43,410	43,633	50,754	50,722	△32

〈図表－ 7〉 当初予算一般会計歳入及び自主財源比率（＊15）の推移



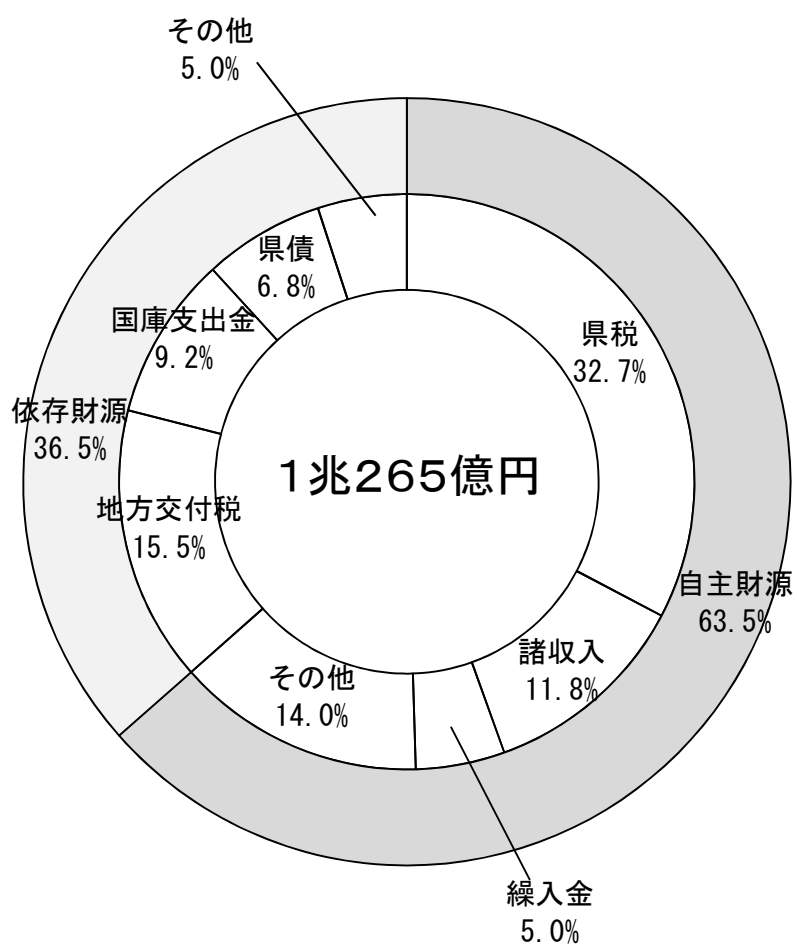
〈附表－ 5〉 令和 7 年度当初予算一般会計歳入前年度比較表

(単位：千円、%)

款 別	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A－B	A／B
県 税	335,600,000	32.7	320,600,000	31.3	15,000,000	4.7
地 方 消 費 税 金	127,092,000	12.4	115,859,000	11.3	11,233,000	9.7
地 方 譲 与 税	49,335,000	4.8	43,982,000	4.3	5,353,000	12.2
地 方 特 例 金	1,079,000	0.1	6,425,000	0.6	△5,346,000	△83.2
地 方 交 付 税	159,200,000	15.5	157,800,000	15.4	1,400,000	0.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	308,000	0.0	347,000	0.0	△39,000	△11.2
分 担 金 及 び 金	2,739,596	0.3	3,106,438	0.3	△366,842	△11.8
使 用 料 及 び 料	12,297,263	1.2	12,357,916	1.2	△60,653	△0.5
国 庫 支 出 金	94,165,598	9.2	88,406,744	8.6	5,758,854	6.5
財 産 収 入	1,684,374	0.2	1,415,924	0.1	268,450	19.0
寄 附 金	543,338	0.1	657,283	0.1	△113,945	△17.3
繰 入 金	51,126,855	5.0	60,819,536	5.9	△9,692,681	△15.9
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	121,221,113	11.8	143,563,943	14.0	△22,342,830	△15.6
県 債	70,088,400	6.8	68,471,800	6.7	1,616,600	2.4
合 計	1,026,480,538	100.0	1,023,812,585	100.0	2,667,953	0.3

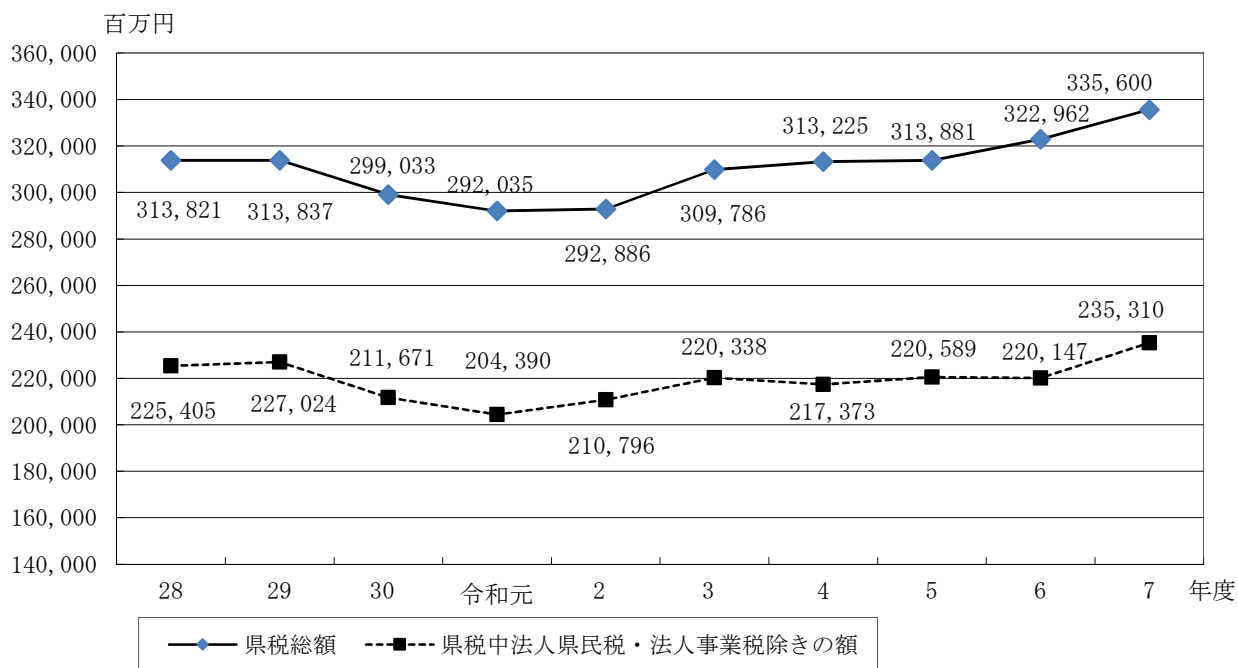
(注) 構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－８〉 令和７年度当初予算歳入における自主財源と依存財源（一般会計）



図表－ 9 は、平成 2 8 年度以降の県税の推移を表したものです。県税総額は、平成 2 4 年度から増加し、平成 2 7 年度以降、高水準が続いていましたが、県費負担教職員制度の見直しに係る税源移譲などにより平成 3 0 年度に減少しました。令和 7 年度は、景気が緩やかに回復していることなどを踏まえ、増加しています。

〈図表－ 9〉 県税の推移



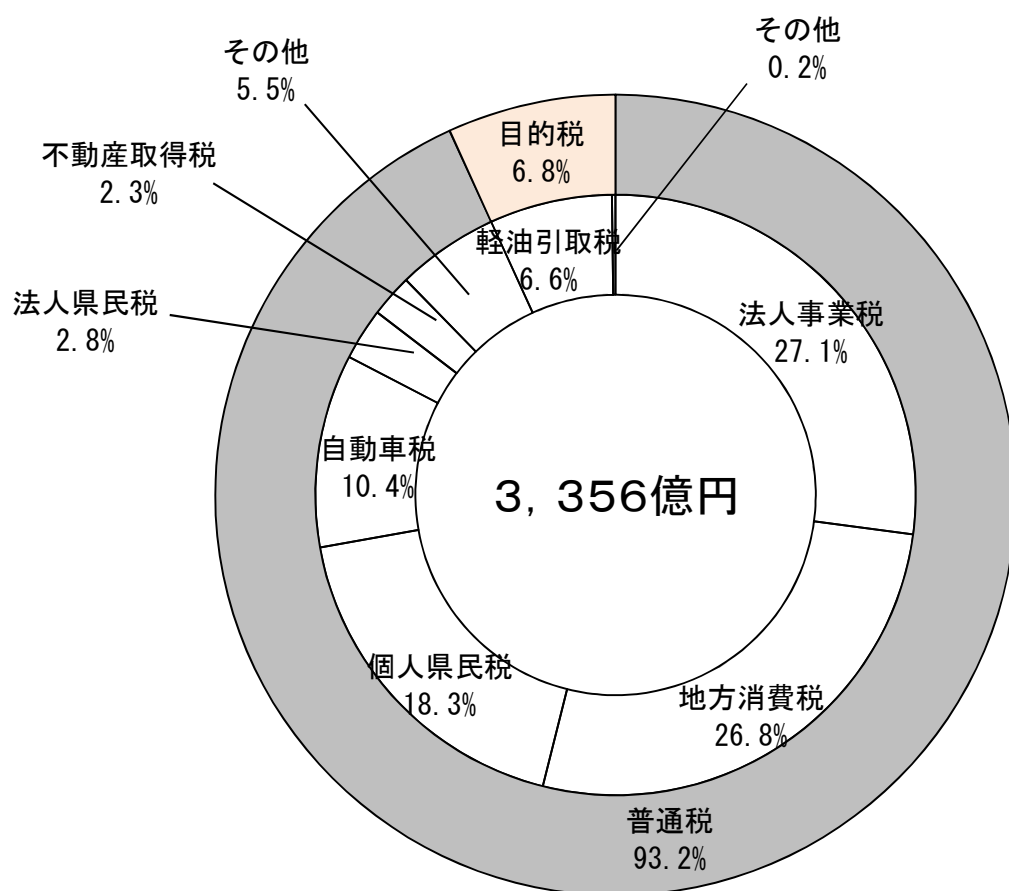
※平成28年度～令和5年度は決算額

令和6年度は最終予算額

令和7年度は当初予算額

図表－１０は、令和７年度当初予算の歳入における県税予算構成を表したものです。普通税が全体の９３．２％となっており、法人事業税、地方消費税、個人県民税、自動車税がそのほとんどを占めています。

〈図表－１０〉 令和７年度当初予算歳入県税予算構成図



歳出予算の状況

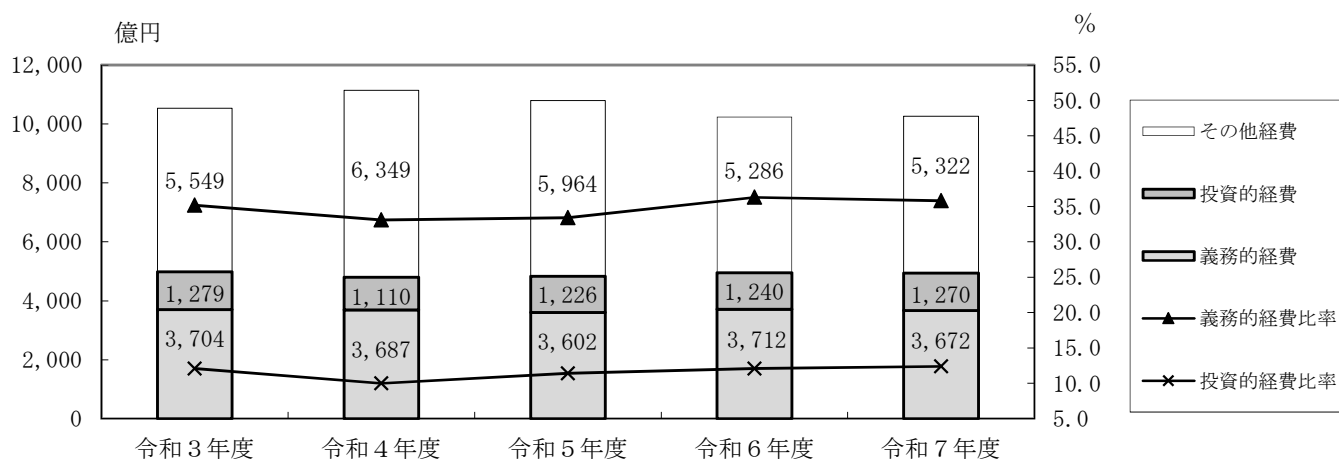
附表－６は、令和３年度からの一般会計当初予算（歳出）の推移を表したものです。令和７年度の義務的経費は３，６７２億円で、前年度の予算額と比べて１．１％の減、投資的経費は１，２７０億円で、前年度の予算額と比べて２．５％の増となっています。

〈附表－６〉当初予算一般会計（歳出）の推移

（単位：百万円）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度 (A)	令和７年度 (B)	差 引 (B－A)
歳 出 総 額	1,053,178	1,114,640	1,079,206	1,023,813	1,026,481	2,668
義務的経費	370,393	368,654	360,155	371,216	367,189	△4,027
（構成比）	(35.2%)	(33.1%)	(33.4%)	(36.3%)	(35.8%)	
人 件 費	215,822	213,710	201,496	213,252	207,895	△5,357
扶 助 費	46,861	48,203	50,223	50,250	54,826	4,576
公 債 費	107,710	106,741	108,436	107,714	104,468	△3,246
投資的経費	127,890	110,981	122,585	123,982	127,046	3,064
（構成比）	(12.1%)	(10.0%)	(11.4%)	(12.1%)	(12.4%)	
普通建設事業費	101,632	102,852	111,722	116,469	121,643	5,174
災害復旧事業費	26,258	8,129	10,863	7,513	5,403	△2,110
その他の経費	554,895	635,005	596,466	528,615	532,246	3,631

〈図表－１１〉当初予算一般会計（歳出）の推移



〈附表－ 7〉 令和 7 年度当初予算一般会計歳出前年度比較

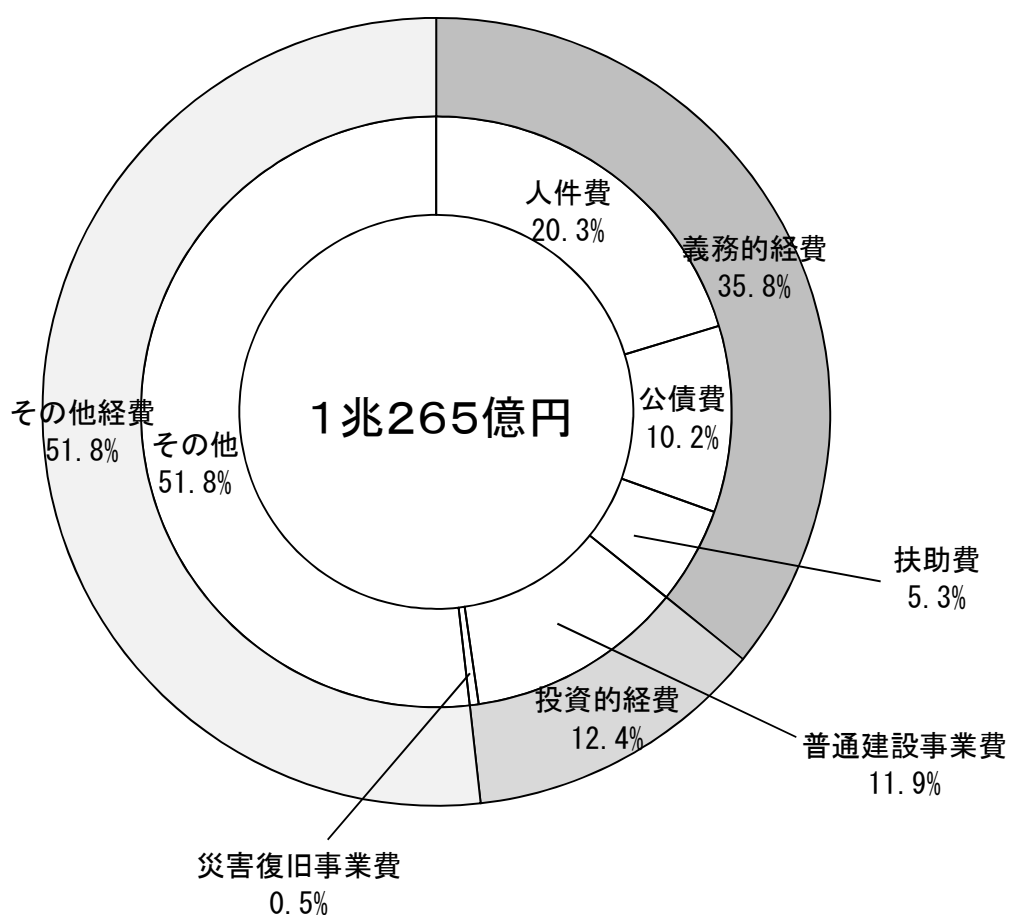
(単位：千円、%)

性 質 別	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A－B	A/B
人 件 費	207,894,479	20.3	213,252,084	20.8	△5,357,605	97.5
物 件 費	47,844,176	4.7	44,599,997	4.4	3,244,179	107.3
維 持 補 修 費	9,828,582	1.0	9,719,848	0.9	108,734	101.1
扶 助 費	54,825,945	5.3	50,250,286	4.9	4,575,659	109.1
貸 付 金	110,688,127	10.8	133,513,915	13.0	△22,825,788	82.9
積 立 金	21,314,483	2.1	13,663,222	1.3	7,651,261	156.0
出 資 金	256,592	0.0	1,560,419	0.2	△1,303,827	16.4
補 助 費 等	329,051,431	32.1	310,956,209	30.4	18,095,222	105.8
普 通 建 設 事 業 費	121,643,161	11.9	116,468,975	11.4	5,174,186	104.4
補 助 事 業	49,795,415	4.9	49,531,459	4.8	263,956	100.5
単 独 事 業	62,955,415	6.1	57,230,023	5.6	5,725,392	110.0
受 託 事 業	600,514	0.1	1,422,931	0.1	△822,417	42.2
国 直 轄 事 業	8,291,817	0.8	8,284,562	0.8	7,255	100.1
災 害 復 旧 事 業 費	5,402,987	0.5	7,513,460	0.7	△2,110,473	71.9
補 助 事 業	4,152,534	0.4	6,936,822	0.7	△2,784,288	59.9
単 独 事 業	250,453	0.0	243,638	0.0	6,815	102.8
受 託 事 業						
国 直 轄 事 業	1,000,000	0.1	333,000	0.0	667,000	300.3
公 債 費	104,468,410	10.2	107,713,945	10.5	△3,245,535	97.0
繰 出 金	12,262,165	1.2	13,600,225	1.3	△1,338,060	90.2
予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	100.0
合 計	1,026,480,538	100.0	1,023,812,585	100.0	2,667,953	100.3

(注) 構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

図表－１２は、令和７年度当初予算における歳出の性質別内訳を表したものです。歳出全体に対して義務的経費が占める割合は３５．８％となっており、投資的経費が占める割合は１２．４％となっています。また、災害復旧事業費が歳出全体に占める割合は０．５％となっています。

〈図表－１２〉 令和７年度当初予算歳出性質別内訳（一般会計）



〈附表－８〉令和７年度当初予算一般会計歳出前年度比較表

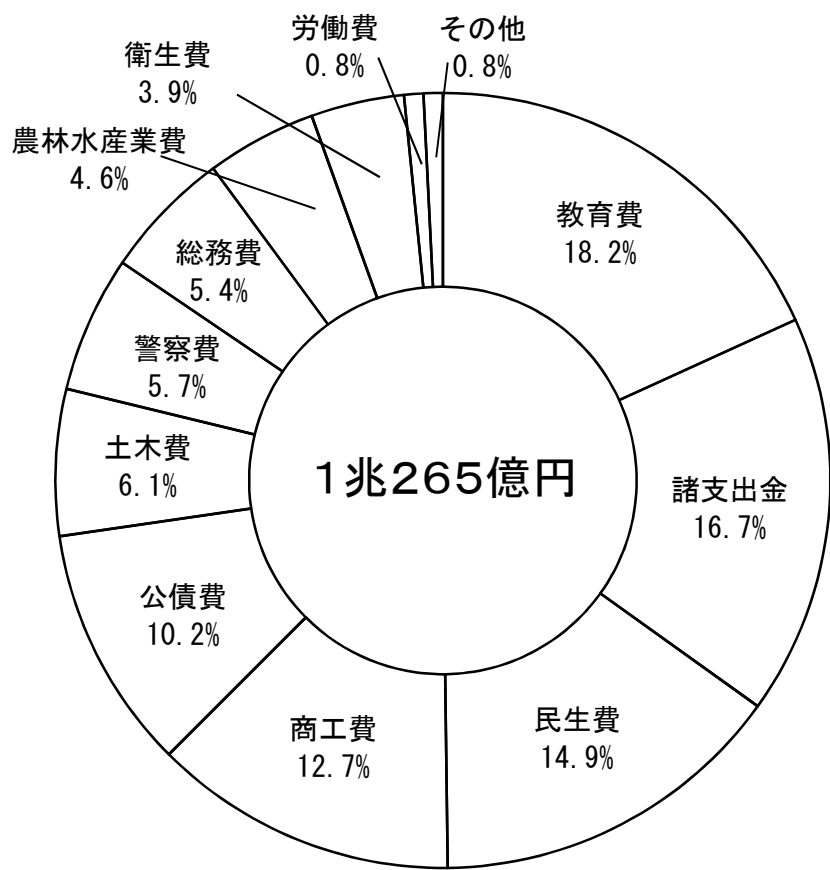
(単位：千円、％)

款 別	令和７年度		令和６年度		増 減	
	予算額（Ａ）	構成比	予算額（Ｂ）	構成比	A－B	A／B
議 会 費	1,677,465	0.2	1,674,042	0.2	3,423	100.2
総 務 費	55,708,795	5.4	50,625,516	4.9	5,083,279	110.0
民 生 費	152,972,183	14.9	147,464,701	14.4	5,507,482	103.7
衛 生 費	39,743,913	3.9	36,721,284	3.6	3,022,629	108.2
労 働 費	8,554,579	0.8	4,177,110	0.4	4,377,469	204.8
農林水産業費	47,258,089	4.6	46,650,350	4.6	607,739	101.3
商 工 費	130,500,687	12.7	153,191,605	15.0	△22,690,918	85.2
土 木 費	62,282,720	6.1	59,657,589	5.8	2,625,131	104.4
警 察 費	58,297,490	5.7	57,244,088	5.6	1,053,402	101.8
教 育 費	186,446,243	18.2	183,683,162	17.9	2,763,081	101.5
災 害 復 旧 費	5,385,898	0.5	7,380,814	0.7	△1,994,916	73.0
公 債 費	104,933,426	10.2	108,167,174	10.6	△3,233,748	97.0
諸 支 出 金	171,719,050	16.7	166,175,150	16.2	5,543,900	103.3
予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	100.0
合 計	1,026,480,538	100.0	1,023,812,585	100.0	2,667,953	100.3

(注) 構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

図表－１３は、令和７年度当初予算における歳出の目的別（＊１６）内訳を表したものです。
教育費が１８．２％と最も多くを占め、以下諸支出金、民生費、商工費の順となっています。

〈図表－１３〉 令和７年度当初予算一般会計歳出目的別内訳



東北 6 県 の 比 較

附表－ 9、附表－ 10 及び附表－ 11 は、東北 6 県の一般会計当初予算を表したものであり、宮城県のと令和 7 年度当初予算は、東北 6 県で 2 番目の規模となっています。前年度当初予算との比較では、秋田県がマイナスとなっています。

〈附表－ 9〉東北 6 県当初予算一般会計の比較

(単位：百万円、%)

	令和 4 年度 当初予算額	令和 5 年度 当初予算額	令和 6 年度		令和 7 年度 当初予算額	前年度比	
			当初予算額	前年度比		金 額	比 率
宮 城 県	1,114,640	1,079,206	1,023,813	94.9	1,026,481	2,668	100.3
青 森 県	733,300	738,400	702,200	95.1	709,500	7,300	101.0
岩 手 県	792,236	771,408	732,217	94.9	732,942	725	100.1
秋 田 県	588,640	582,543	584,234	100.3	577,345	△6,889	98.8
山 形 県	684,804	681,573	649,832	95.3	675,419	25,587	103.9
福 島 県	1,267,677	1,338,249	1,238,108	92.5	1,281,799	43,691	103.5

〈附表－ 10〉令和 7 年度当初予算一般会計の比較（歳入：款別）

(単位：百万円、%)

	県 税		地方交付税		地方譲与税		国庫支出金		県 債		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮 城	335,600	32.7	159,200	15.5	49,335	4.8	94,166	9.2	70,088	6.8	318,092	31.0
青 森	155,962	22.0	212,073	29.9	27,861	3.9	109,217	15.4	52,761	7.4	151,626	21.4
岩 手	136,712	18.7	220,094	30.0	28,652	3.9	96,682	13.2	46,791	6.4	204,011	27.8
秋 田	102,050	17.7	195,390	33.8	22,698	3.9	73,180	12.7	49,659	8.6	134,368	23.3
山 形	115,000	17.0	188,000	27.8	24,526	3.6	82,692	12.2	52,542	7.8	212,659	31.6
福 島	245,219	19.1	249,067	19.4	41,362	3.2	206,011	16.1	156,989	12.2	383,151	30.0

〈附表－ 11〉令和 7 年度当初予算一般会計の比較（歳出：目的別）

(単位：百万円、%)

	教育費		土木費		公債費		農林水産業費		民生費		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮 城	186,446	18.2	62,283	6.1	104,933	10.2	47,258	4.6	152,972	14.9	472,589	46.0
青 森	138,487	19.5	68,433	9.6	89,039	12.5	47,936	6.8	117,697	16.6	247,908	35.0
岩 手	134,972	18.4	61,414	8.4	93,624	12.8	53,354	7.3	94,488	12.9	295,090	40.2
秋 田	104,425	18.1	58,240	10.1	91,204	15.8	46,109	8.0	82,407	14.3	194,960	33.7
山 形	113,195	16.8	64,242	9.5	88,936	13.2	39,339	5.8	84,272	12.5	285,435	42.2
福 島	221,403	17.3	202,821	15.8	133,689	10.4	101,089	7.9	143,398	11.2	479,399	37.4

3 特別会計

特別会計の令和7年度当初予算額は附表－12のとおりです。

特別会計の合計は、4,518億円で、対前年度比0.5%の減、そのうち準公営企業会計は、31億円で、対前年度比14.4%の増となっています。

〈附表－12〉令和7年度当初予算特別会計前年度比較表

(単位：千円、%)

会 計 名	令和7年度予算額 (A)	令和6年度予算額 (B)	増 減	
			A－B	A／B
公債費特別会計 (*17)	247,998,893	243,660,603	4,338,290	101.8
母子父子寡婦福祉資金 特別会計(*18)	72,067	57,379	14,688	125.6
国民健康保険特別会計 (*19)	197,044,732	204,222,816	△7,178,084	96.5
中小企業高度化資金特別会計 (*20)	3,005,689	2,832,199	173,490	106.1
農業改良資金特別会計 (*21)	27,520	28,504	△984	96.5
沿岸漁業改善資金特別会計 (*22)	151,222	151,222	0	100.0
林業・木材産業改善資金 特別会計(*23)	102,182	102,264	△82	99.9
県有林特別会計 (*24)	358,003	381,311	△23,308	93.9
土地取得特別会計 (*25)	14,005	1,251	12,754	1,119.5
小 計	448,774,313	451,437,549	△2,663,236	99.4
(準 公 営 企 業 会 計)				
港湾整備事業特別会計 (*26)	3,070,766	2,684,433	386,333	114.4
小 計	3,070,766	2,684,433	386,333	114.4
合 計	451,845,079	454,121,982	△2,276,903	99.5

4 公営企業会計

水道用水供給事業

水道用水供給事業は、水道により水道事業者（水道事業を経営する市町村）に対して、その用水を供給する事業であり、宮城県では主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」の二事業を行っています。

水道用水供給事業会計の収益的収支（※27）予算のうち、収益的収入は108億21百万円で前年度より6億95百万円の増、収益的支出は109億57百万円で前年度より2億42百万円の増となっています。

資本的収支（※28）予算のうち、資本的収入は3億7百万円で前年度より8億89百万円の減、資本的支出は40億4百万円で前年度より12億43百万円の減となっています。

〈附表－13〉水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円、%)

		科 目	令和7年度 予算額(A)	令和6年度 予算額(B)	増	減
					A－B	A／B
収益的 収支	収 入	営業収益(※29)	9,272,941	8,720,233	552,708	106.3
		営業外収益(※30)	1,295,188	1,405,987	△110,799	92.1
		特別利益(※31)	253,233	0	253,233	皆増
		計	10,821,362	10,126,220	695,142	106.9
	支 出	営業費用(※32)	9,844,986	9,751,509	93,477	101.0
		営業外費用(※33)	851,377	956,055	△104,678	89.1
		特別損失(※34)	253,233	0	253,233	皆増
		予備費	7,500	7,500	0	100.0
		計	10,957,096	10,715,064	242,032	102.3
	資本的 収支	収 入	国庫補助金	50,666	0	50,666
出資金			255,900	1,170,000	△914,100	21.9
工事負担金			0	25,875	△25,875	皆減
計			306,566	1,195,875	△889,309	25.6
支 出		建設改良費(※35)	1,871,578	2,763,832	△892,254	67.7
		企業債償還金	2,132,458	2,483,440	△350,982	85.9
		計	4,004,036	5,247,272	△1,243,236	76.3

〈附表－14〉水道用水供給事業予定貸借対照表（※36）

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和7年度	令和6年度	比較増減	科目	令和7年度	令和6年度	比較増減
固定資産 (※37)	168,581,755	177,295,797	△8,714,042	固定負債 (※39)	12,056,353	13,961,103	△1,904,750
流動資産 (※38)	25,971,579	23,113,169	2,858,410	流動負債 (※40)	1,971,730	2,205,034	△233,304
				繰延収益 (※41)	33,839,666	36,245,530	△2,405,864
				負債合計	47,867,749	52,411,667	△4,543,918
				資本金 (※42)	146,266,336	145,714,910	551,426
				剰余金 (※43)	419,249	2,282,389	△1,863,140
				資本合計	146,685,585	147,997,299	△1,311,714
合計	194,553,334	200,408,966	△5,855,632	合計	194,553,334	200,408,966	△5,855,632

工業用水道事業

工業用水道事業は、製造業や電気供給業など、工業の生産のために使用する水を供給する事業であり、宮城県では仙塩地区工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」の三事業を行っています。

工業用水道事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は１４億４３百万円で前年度より３５百万円の増、収益的支出は１８億１８百万円で前年度より１６百万円の増となっています。

資本的収支予算のうち、資本的収入は４億円の前年度より１億３百万円の増、資本的支出は１２億９４百万円で前年度より８４百万円の減となっています。

〈附表－１５〉工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円、％)

		科 目	令和 7 年度 予算額(A)	令和 6 年度 予算額(B)	増	減
					A－B	A／B
収益 の 収 支	収 入	営業収益	1,142,185	1,108,697	33,488	103.0
		営業外収益	300,350	298,771	1,579	100.5
		計	1,442,535	1,407,468	35,067	102.5
	支 出	営業費用	1,762,761	1,706,180	56,581	103.3
		営業外費用	53,553	94,613	△41,060	56.6
		予備費	1,300	1,300	0	100.0
		計	1,817,614	1,802,093	15,521	100.9
資本 の 収 支	収 入	企業債	323,500	296,600	26,900	109.1
		他会計補助金	76,043	0	76,043	皆増
		計	399,543	296,600	102,943	134.7
	支 出	建設改良費	938,052	1,022,744	△84,692	91.7
		企業債償還金	139,150	138,706	444	100.3
		他会計長期借入金償還金	216,689	216,689	0	100.0
		計	1,293,891	1,378,139	△84,248	93.9

〈附表－１６〉工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和７年度	令和６年度	比較増減	科目	令和７年度	令和６年度	比較増減
固定資産	18,023,564	18,681,514	△657,950	固定負債	4,742,689	4,880,072	△137,383
流動資産	3,449,276	3,231,926	217,350	流動負債	364,202	363,417	785
				繰延収益	7,181,924	7,537,948	△356,024
				負債合計	12,288,815	12,781,437	△492,622
				資本金	7,476,352	7,346,939	129,413
				剰余金	1,707,673	1,785,064	△77,391
				資本合計	9,184,025	9,132,003	52,022
合計	21,472,840	21,913,440	△440,600	合計	21,472,840	21,913,440	△440,600

地 域 整 備 事 業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設、活力ある県土づくりの核となる地域開発及び所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。

地域整備事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は6億30百万円で前年度より20百万円の増、収益的支出は4億37百万円で前年度より16百万円の増となっています。

資本的収支予算における資本的収入は、24億円で前年度より10億円の増、資本的支出は17億55百万円で前年度より2百万円の増となっています。

〈附表－17〉地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円、%)

		科 目	令和7年度 予算額(A)	令和6年度 予算額(B)	増 減	
					A－B	A／B
収益的 収 支	収 入	営業収益	622,780	608,591	14,189	102.3
		営業外収益	7,461	1,354	6,107	551.0
		計	630,241	609,945	20,296	103.3
	支 出	営業費用	427,800	418,434	9,366	102.2
		営業外費用	9,455	3,069	6,386	308.1
		計	437,255	421,503	15,752	103.7
資本的 収 支	収 入	貸付金返還金	1,400,000	1,400,000	0	100.0
		投資有価証券償還金	1,000,000	0	1,000,000	皆増
		計	2,400,000	1,400,000	1,000,000	171.4
	支 出	建設改良費	54,882	53,178	1,704	103.2
		貸付金	1,400,000	1,400,000	0	100.0
		投資有価証券	300,000	300,000	0	100.0
		計	1,754,882	1,753,178	1,704	100.1

〈附表－18〉地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和7年度	令和6年度	比較増減	科目	令和7年度	令和6年度	比較増減
固定資産	10,759,564	11,741,215	△981,651	流動負債	421,131	423,646	△2,515
流動資産	6,675,591	5,644,545	1,031,046	繰延収益	3,171	4,342	△1,171
				負債合計	424,302	427,988	△3,686
				資本金	16,769,330	16,769,330	0
				剰余金	241,523	188,442	53,081
				資本合計	17,010,853	16,957,772	53,081
合計	17,435,155	17,385,760	49,395	合計	17,435,155	17,385,760	49,395

流域下水道事業

流域下水道事業は、2以上の市町村の公共下水道からの汚水を受け、広域的かつ効果的に汚水进行处理するため、都道府県が主体となって管理運営するもので、宮城県では、「仙塩流域下水道事業」「阿武隈川下流流域下水道事業」「鳴瀬川流域下水道事業」「吉田川流域下水道事業」「北上川下流流域下水道事業」「北上川下流東部流域下水道事業」「迫川流域下水道事業」の七事業を行っています。

流域下水道事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は104億94百万円で前年度より6億99百万円の減、収益的支出は107億24百万円で前年度より1億49百万円の増となっています。

資本的収支予算における資本的収入は、107億7百万円で前年度より22億3百万円の増、資本的支出は118億46百万円で前年度より19億57百万円の増となっています。

〈附表－19〉流域下水道事業会計予算実施計画

(単位：千円、%)

		科 目	令和7年度 予算額(A)	令和6年度 予算額(B)	増	減
					A－B	A／B
収益的 収支	収 入	営業収益	2,178,759	2,595,373	△416,614	83.9
		営業外収益	7,976,931	8,304,512	△327,581	96.1
		特別利益	338,779	293,572	45,207	115.4
		計	10,494,469	11,193,457	△698,988	93.8
	支 出	営業費用	9,785,604	9,666,329	119,275	101.2
		営業外費用	453,980	476,298	△22,318	95.3
		特別損失	442,379	390,572	51,807	113.3
		予備費	42,000	42,000	0	100.0
		計	10,723,963	10,575,199	148,764	101.4
	資本的 収支	収 入	企業債	2,318,100	1,510,400	807,700
国庫補助金			5,129,908	3,881,077	1,248,831	132.2
出資金			0	389,300	△389,300	皆減
他会計長期借入金			1,400,000	1,400,000	0	100.0
工事負担金			1,858,321	1,323,222	535,099	140.4
他会計補助金			935	630	305	148.4
計			10,707,264	8,504,629	2,202,635	125.9
支 出		建設改良費	8,836,089	6,931,047	1,905,042	127.5
		企業債償還金	1,610,003	1,558,104	51,899	103.3
		他会計長期借入金償還金	1,400,000	1,400,000	0	100.0
		計	11,846,092	9,889,151	1,956,941	119.8

〈附表－20〉流域下水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和7年度	令和6年度	比較増減	科目	令和7年度	令和6年度	比較増減
固定資産	126,859,691	127,607,235	△747,544	固定負債	12,095,369	11,447,911	647,458
流動資産	4,223,550	3,165,658	1,057,892	流動負債	2,781,768	2,977,144	△195,376
				繰延収益	101,104,643	101,046,520	58,123
				負債合計	115,981,780	115,471,575	510,205
				資本金	8,487,134	7,861,361	625,773
				剰余金	6,614,327	7,439,957	△825,630
				資本合計	15,101,461	15,301,318	△199,857
合計	131,083,241	130,772,893	310,348	合計	131,083,241	130,772,893	310,348

第二 令和6年度下半期補正予算

1 補正の状況

補正予算の規模

令和6年度下半期補正予算における会計別の財政規模は附表－21のとおりです。

〈附表－21〉 下半期補正予算の会計別財政規模

(単位：千円、%)

会計区分		9月補正後 現計予算	補 正 予 算				最 終 予 算 (A)	前年度最終 予 算 (B)	比較 (A/B)
			10月補正	11・12月補正	2月補正	3月専決処分			
一般会計 特別会計 +	一般会計イ	1,029,294,256	1,511,000	57,167,900	△407,417	△2,601,246	1,084,964,493	1,077,645,129	100.7
	特別会計ロ	451,437,549			4,613,542		456,051,091	454,992,066	100.2
	合計(イ+ロ)ハ	1,480,731,805	1,511,000	57,167,900	4,206,125	△2,601,246	1,541,015,584	1,532,637,195	100.5
	純 計ニ	1,361,053,395	1,511,000	57,167,900	△83	△2,601,246	1,417,130,966	1,406,231,887	100.8
準公営企業 会計ホ		2,684,433			△13,290		2,671,143	6,632,513	40.3
公営企業 会計ヘ		41,781,599		328,400	△2,815,676		39,294,323	37,257,056	105.5
総計(ハ+ホ+ヘ)ト		1,525,197,837	1,511,000	57,496,300	1,377,159	△2,601,246	1,582,981,050	1,576,526,764	100.4
純計(ニ+ホ+ヘ)チ		1,405,519,427	1,511,000	57,496,300	△2,829,049	△2,601,246	1,459,096,432	1,450,121,456	100.6

10月補正予算

10月補正予算は、10月27日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する経費を予算化しました。

この結果、補正額は、一般会計及び総会計ともに15億円の増、補正後の予算額は、一般会計では1兆308億円、対前年度同期比5.6%の減、総会計では1兆5,267億円、対前年度同期比3.4%の減となりました。

11月・12月補正予算

11月補正予算は、宿泊税の導入に関する周知・広報に要する経費のほか、今夏の大雨による被災施設の災害復旧経費を計上するとともに、令和5年度決算剰余金の積立てや国庫返還金などを予算化しました。

また、12月補正予算は、国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を踏まえ、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などを活用した物価高への対応や、防災・減災、国土強靱化など県民の安心・安全の確保に向けた経費を予算化しました。

この結果、補正額は、一般会計では572億円の増、総会計では575億円の増、補正後の予算額は、一般会計では1兆880億円、対前年度同期比5.0%の減、総会計では1兆5,842億円、対前年度同期比3.1%の減となりました。

2月補正予算

2月補正予算は、物価高騰への対応として、私立学校給食の食材価格高騰分への助成や医療機関、社会福祉施設等の光熱費等への支援のほか、福祉・介護職員や保育士等の賃金引上げに向けた支援に要する経費を予算化しました。また、災害への対応として、避難所の生活環境改善に向けた資機材整備のほか、道路や河川の災害関連経費を予算化しました。

この結果、補正額は、一般会計では4億円の減、総会計では14億円の増となり、補正後の予算額は、一般会計では1兆876億円、対前年度同期比0.9%の増、総会計では1兆5,856億円、対前年度同期比0.6%の増となりました。

2 一般会計

一般会計の補正予算の状況は、附表－２２から附表－２４、図表－１４から図表－１５に表しています。

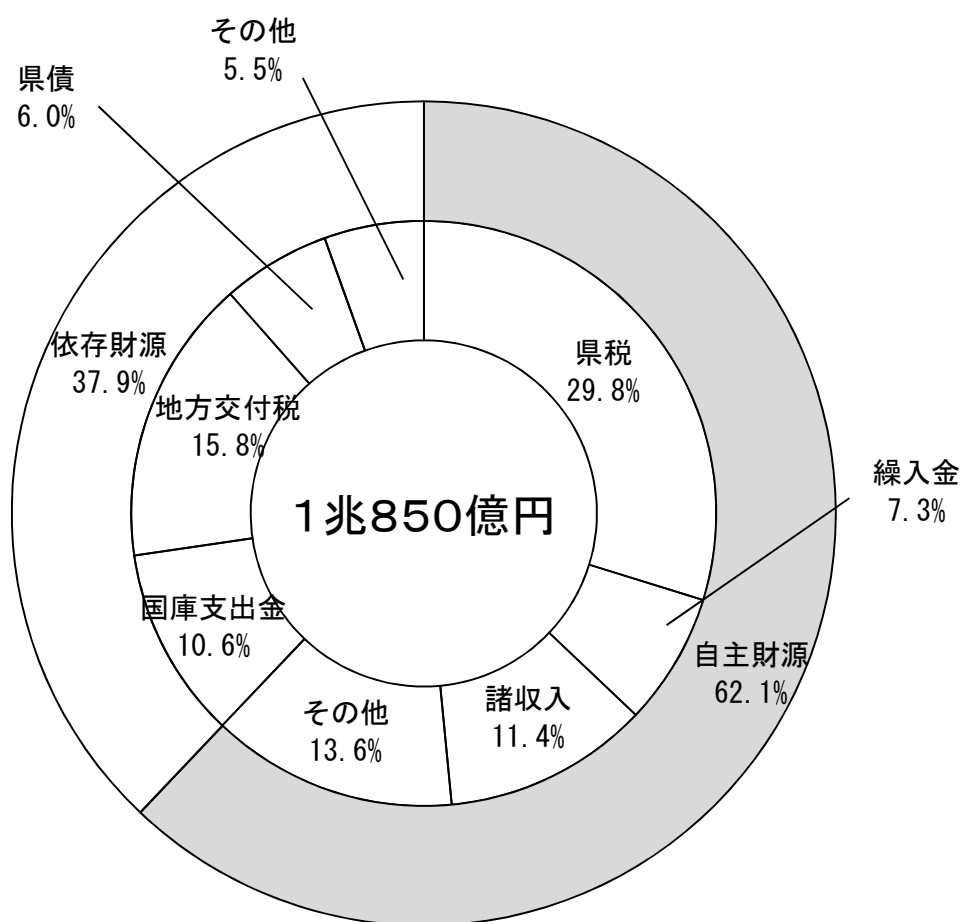
〈附表－２２〉令和６年度一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円、％)

款 別	９月補正後 現計予算		補 正 予 算				現 計	
	予算額	構成比	10月補正	11・12月補正	2月補正	3月専決処分	予算額	構成比
県 税	320,600,000	31.1			1,122,000	1,240,000	322,962,000	29.8
地 方 消 費 税 金 地 方 清 算	115,859,000	11.3			5,553,000		121,412,000	11.2
地 方 譲 与 税	43,982,000	4.3			8,060,000	140,000	52,182,000	4.8
地 方 特 例 金 地 交 付	6,425,000	0.6			△113,489		6,311,511	0.6
地 方 交 付 税	157,817,210	15.3			14,080,373	6,854	171,904,437	15.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	347,000	0.0				△32,658	314,342	0.0
分 担 金 及 び 金 負 担	3,112,851	0.3		1,502,402	△295,309		4,319,944	0.4
使 用 料 及 び 料 手 数	12,357,916	1.2			△94,316		12,263,600	1.1
国 庫 支 出 金	89,623,745	8.7	1,511,000	22,465,019	3,194,212	△1,350,013	115,443,963	10.6
財 産 収 入	1,415,924	0.1			4,862,715		6,278,639	0.6
寄 附 金	657,283	0.1			401,980		1,059,263	0.1
繰 入 金	61,573,527	6.0		17,203,255	△10,812,443	11,667,961	79,632,300	7.3
繰 越 金	1	0.0		1,733,774			1,733,775	0.2
諸 収 入	144,180,699	14.0		687,550	△20,755,629	△303,590	123,809,030	11.4
県 債	71,342,100	6.9		13,575,900	△5,610,511	△13,969,800	65,337,689	6.0
合 計	1,029,294,256	100.0	1,511,000	57,167,900	△407,417	△2,601,246	1,084,964,493	100.0

(注) 構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－１４〉令和６年度一般会計歳入予算構成図（最終予算）



〈附表－２３〉令和６年度一般会計歳出予算補正状況（款別）

（単位：千円、％）

款 別	９月補正後 現計予算		補 正 予 算				現 計	
	予算額	構成比	10月補正	11・12月補正	２月補正	３月専決処分	予算額	構成比
議 会 費	1,674,042	0.2			△5,305		1,668,737	0.2
総 務 費	50,759,939	4.9	1,511,000	2,525,812	23,166,947	1,447,579	79,411,277	7.3
民 生 費	147,532,701	14.3		600,748	4,627,159	△457,000	152,303,608	14.0
衛 生 費	36,921,284	3.6		17,263,200	541,547	△87,000	54,639,031	5.0
労 働 費	4,177,110	0.4			△349,238		3,827,872	0.4
農林水産業費	47,256,112	4.6		11,621,777	△5,031,795	△509,275	53,336,819	4.9
商 工 費	153,491,605	14.9		2,035,600	△24,533,694		130,993,511	12.1
土 木 費	62,570,273	6.1		22,647,008	1,069,390		86,286,671	8.0
警 察 費	57,255,223	5.6			1,197,061		58,452,284	5.4
教 育 費	183,720,361	17.8		461,300	1,977,408	△335,000	185,824,069	17.1
災 害 復 旧 費	8,593,282	0.8		12,455	1,068,979	△2,578,550	7,096,166	0.7
公 債 費	108,167,174	10.5			3,407,124		111,574,298	10.3
諸 支 出 金	166,175,150	16.1			△7,543,000		158,632,150	14.6
予 備 費	1,000,000	0.1				△82,000	918,000	0.1
歳 出 合 計	1,029,294,256	100.0	1,511,000	57,167,900	△407,417	△2,601,246	1,084,964,493	100.0

（注）構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

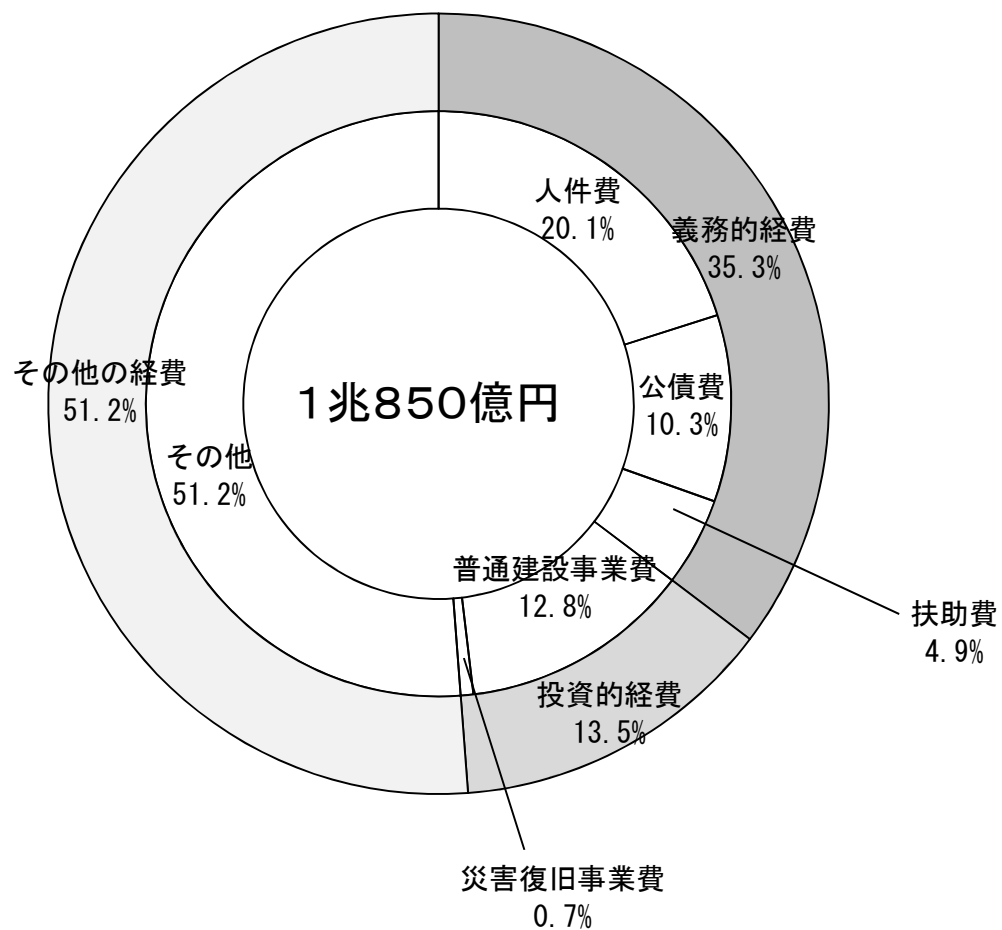
〈附表－２４〉令和６年度一般会計歳出予算補正状況（性質別）

（単位：千円、％）

性 質 別	９月補正後 現計予算		補 正 予 算				現 計	
	予算額	構成比	10月補正	11・12月補正	２月補正	３月専決処分	予算額	構成比
人 件 費	213,252,084	20.7	10,366		5,237,976		218,500,426	20.1
物 件 費	45,127,450	4.4	124,733	416,148	△1,484,711	△626,972	43,556,648	4.0
維持補修費	9,828,088	1.0			19,414		9,847,502	0.9
扶 助 費	50,250,286	4.9		22,300	2,939,930	△377,380	52,835,136	4.9
貸 付 金	133,513,915	13.0			△24,043,907		109,470,008	10.1
積 立 金	13,663,222	1.3		1,651,912	30,302,797	2,322,579	47,940,510	4.4
出 資 金	1,560,419	0.2			△1,429,326		131,093	0.0
補助費等	311,685,556	30.3	1,375,901	22,982,062	△4,656,802	△1,050,648	330,336,069	30.4
普 通 建 設 費	119,373,138	11.6		31,749,223	△11,544,307	△208,275	139,369,779	12.8
補助事業	50,489,438	4.9		31,748,873	△9,640,011	△58,275	72,540,025	6.7
単独事業	58,043,191	5.6		350	△6,343,767	△150,000	51,549,774	4.8
受託事業	1,653,931	0.2			△16,830		1,637,101	0.2
国直轄事業	9,186,578	0.9			4,456,301		13,642,879	1.3
災 害 復 旧 費	8,725,928	0.8		346,255	1,051,281	△2,578,550	7,544,914	0.7
補助事業	6,970,283	0.7		193,752	△19,718	△2,436,186	4,708,131	0.4
単独事業	284,299	0.0		152,503	70,165	△142,364	364,603	0.0
受託事業	0	0.0					0	0.0
国直轄事業	1,471,346	0.1			1,000,834		2,472,180	0.2
公 債 費	107,713,945	10.5			3,563,527		111,277,472	10.3
繰 出 金	13,600,225	1.3			△363,289		13,236,936	1.2
予 備 費	1,000,000	0.1				△82,000	918,000	0.1
合 計	1,029,294,256	100.0	1,511,000	57,167,900	△407,417	△2,601,246	1,084,964,493	100.0

（注）構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－１５〉令和６年度一般会計歳出予算性質別構成図（最終予算）



3 特別会計

特別会計の補正予算の状況は、附表－２５に表しています。

〈附表－２５〉 令和６年度特別会計補正状況

(単位：千円、％)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算				最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比較 (A/B)
		10月補正	11・12月補正	2月補正	3月専決処分			
公債費特別会計	243,660,603			4,135,266		247,795,869	241,121,678	102.8
母子父子寡婦福祉 資金特別会計	57,379			17,903		75,282	68,878	109.3
国民健康保険特別 会計	204,222,816			1,027,787		205,250,603	209,659,121	97.9
中小企業高度化 資金特別会計	2,832,199			△418,114		2,414,085	3,302,677	73.1
農業改良資金特別 会計	28,504			△298		28,206	27,236	103.6
沿岸漁業改善資金 特別会計	151,222			△100,449		50,773	50,841	99.9
林業・木材産業 改善資金特別会計	102,264			△33,013		69,251	227,588	30.4
県有林特別会計	381,311			△25,987		355,324	531,941	66.8
土地取得特別会計	1,251			10,447		11,698	2,106	555.5
小 計	451,437,549			4,613,542		456,051,091	454,992,066	100.2
(準公営企業会計)								
港湾整備事業特別 会計	2,684,433			△13,290		2,671,143	6,632,513	40.3
小 計	2,684,433			△13,290		2,671,143	6,632,513	40.3
合 計	454,121,982			4,600,252		458,722,234	461,624,579	99.4

4 公営企業会計

公営企業会計の補正予算の状況については、附表－２６から附表－３４に表しています。

〈附表－２６〉令和６年度公営企業会計歳出予算補正状況

(単位：千円、％)

会 計		9月補正後 現計予算	補 正 予 算				最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比較 (A/B)
			10月補正	11・12月補正	2月補正	3月専決処分			
水道用水供給 事業	収益的	10,715,064			462,346		11,177,410	10,455,780	106.9
	資本的	5,247,272			△1,025,073		4,222,199	4,800,216	88.0
工業用水道 事業	収益的	1,802,093			△189,905		1,612,188	1,552,438	103.8
	資本的	1,378,139			△399,969		978,170	849,353	115.2
地域整備 事業	収益的	421,503			△70,067		351,436	472,820	74.3
	資本的	1,753,178			△13,802		1,739,376	1,781,580	97.6
流域下水道 事業	収益的	10,575,199			△164,928		10,410,271	10,312,445	100.9
	資本的	9,889,151		328,400	△1,414,278		8,803,273	7,032,424	125.2
合 計	収益的	23,513,859			37,446		23,551,305	22,793,483	103.3
	資本的	18,267,740		328,400	△2,853,122		15,743,018	14,463,573	108.8
	計	41,781,599		328,400	△2,815,676		39,294,323	37,257,056	105.5

〈附表－２７〉水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円、％)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算				最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比較 (A/B)
			10月補正	11・12月補正	2月補正	3月専決処分			
収益的収支	収入	営業収益	8,720,233		△41,033		8,679,200	8,914,086	97.4
		営業外収益	1,405,987		37,335		1,443,322	1,338,578	107.8
		特別利益			780		780	70,074	1.1
		計	10,126,220		△2,918		10,123,302	10,322,738	98.1
	支出	営業費用	9,751,509		40,551		9,792,060	9,341,980	104.8
		営業外費用	956,055		86		956,141	1,082,510	88.3
資本的収支		特別損失			421,709		421,709	23,790	1,772.6
		予備費	7,500				7,500	7,500	100.0
		計	10,715,064		462,346		11,177,410	10,455,780	106.9
	収入	国庫補助金			82,551		82,551		皆増
		出資金	1,170,000		△1,040,026		129,974	523,030	24.9
		工事負担金	25,875		△18,554		7,321		皆増
資本的収支		固定資産売却代金			2,710		2,710		皆増
		他会計補助金						227,407	皆減
		計	1,195,875		△973,319		222,556	750,437	29.7
	支出	建設改良費	2,763,832		△1,025,073		1,738,759	1,909,014	91.1
		企業債償還金	2,483,440				2,483,440	2,891,202	85.9
		計	5,247,272		△1,025,073		4,222,199	4,800,216	88.0

〈附表－２８〉水道用水供給事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和6年度 未予定	令和5年度 未予定	比較増減	科目	令和6年度 未予定	令和5年度 未予定	比較増減
固定資産	173,369,584	175,475,588	△2,106,004	固定負債	13,958,080	16,087,512	△2,129,432
流動資産	23,633,750	21,614,209	2,019,541	流動負債	2,199,466	2,555,999	△356,533
				繰延収益	34,284,614	31,030,143	3,254,471
				負債合計	50,442,160	49,673,654	768,506
				資本金	146,010,436	144,544,910	1,465,526
				剰余金	550,738	2,871,233	△2,320,495
				資本合計	146,561,174	147,416,143	△854,969
合計	197,003,334	197,089,797	△86,463	合計	197,003,334	197,089,797	△86,463

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

〈附表－２９〉工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円、％)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算				最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比較 (A/B)
			10月補正	11・12月補正	2月補正	3月専決処分			
収益的収支	収入								
	営業収益	1,108,697			△11,522		1,097,175	1,146,331	95.7
	営業外収益	298,771			2,022		300,793	307,707	97.8
	特別利益				866		866	380	227.9
	計	1,407,468			△8,634		1,398,834	1,454,418	96.2
	支出								
	営業費用	1,706,180			△193,693		1,512,487	1,423,533	106.2
資本的収支	営業外費用	94,613					94,613	125,189	75.6
	特別損失				3,788		3,788	2,416	156.8
	予備費	1,300					1,300	1,300	100.0
	計	1,802,093			△189,905		1,612,188	1,552,438	103.8
資本的収支	収入								
	企業債	296,600			△104,600		192,000		皆増
	工事負担金							68,158	皆減
	計	296,600			△104,600		192,000	68,158	281.7
	支出								
	建設改良費	1,022,744			△399,969		622,775	503,250	123.8
	企業債償還金	138,706					138,706	129,414	107.2
資本的収支	他会計長期借入金償還金	216,689					216,689	216,689	100.0
	計	1,378,139			△399,969		978,170	849,353	115.2

〈附表－３０〉工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和6年度 末予定	令和5年度 末予定	比較増減	科目	令和6年度 末予定	令和5年度 末予定	比較増減
固定資産	17,267,157	17,526,307	△259,150	固定負債	4,775,477	4,939,311	△163,834
流動資産	4,076,156	4,166,671	△90,515	流動負債	363,753	362,973	780
				繰延収益	6,653,713	6,864,066	△210,353
				負債合計	11,792,943	12,166,350	△373,407
				資本金	7,476,352	7,346,939	129,413
				剰余金	2,074,018	2,179,689	△105,671
				資本合計	9,550,370	9,526,628	23,742
合計	21,343,313	21,692,978	△349,665	合計	21,343,313	21,692,978	△349,665

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

〈附表－３１〉地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円、％)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算				最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比較 (A/B)
			10月補正	11・12月補正	2月補正	3月専決処分			
収益的収支	収入	営業収益	608,591		△22,972		585,619	651,819	89.8
		営業外収益	1,354		3,586		4,940	1,194	413.7
		特別利益			1		1	924	0.1
		計	609,945		△19,385		590,560	653,937	90.3
	支出	営業費用	418,434		△70,068		348,366	468,577	74.3
		営業外費用	3,069				3,069	4,243	72.3
資本的収支		特別損失			1		1		皆増
		計	421,503		△70,067		351,436	472,820	74.3
	収入	固定資産売却代金						362	皆減
		貸付金返還金	1,400,000		△1,400,000				
		計	1,400,000		△1,400,000		0	362	皆減
	支出	建設改良費	53,178		△13,802		39,376	81,580	48.3
		貸付金	1,400,000				1,400,000	1,400,000	100.0
		投資有価証券	300,000				300,000	300,000	100.0
		計	1,753,178		△13,802		1,739,376	1,781,580	97.6

〈附表－３２〉地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和6年度 末予定	令和5年度 末予定	比較増減	科目	令和6年度 末予定	令和5年度 末予定	比較増減
固定資産	10,770,758	11,451,515	△680,757	流動負債	421,131	423,646	△2,515
流動資産	6,535,345	5,920,764	614,581	繰延収益	3,561	4,346	△785
				負債合計	424,692	427,992	△3,300
				資本金	16,769,330	16,769,330	0
				剰余金	112,081	174,957	△62,876
				資本合計	16,881,411	16,944,287	△62,876
合計	17,306,103	17,372,279	△66,176	合計	17,306,103	17,372,279	△66,176

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

〈附表－３３〉流域下水道事業会計予算実施計画

(単位：千円、％)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算				最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比較 (A/B)
			10月補正	11・12月補正	2月補正	3月専決処分			
収益的収支	収 入	営業収益	2,595,373		△102,634		2,492,739	1,596,479	156.1
		営業外収益	8,304,512		△608,806		7,695,706	8,932,192	86.2
		特別利益	293,572		△43,204		250,368	145,173	172.5
		計	11,193,457		△754,644		10,438,813	10,673,844	97.8
	支 出	営業費用	9,666,329		△91,282		9,575,047	9,472,733	101.1
		営業外費用	476,298		△9,471		466,827	476,837	97.9
		特別損失	390,572		△64,175		326,397	320,875	101.7
		予備費	42,000				42,000	42,000	100.0
		計	10,575,199		△164,928		10,410,271	10,312,445	100.9
資本的収支	収 入	企業債	1,510,400	82,100	3,200		1,595,700	1,644,600	97.0
		国庫補助金	3,881,077	164,200	56,502		4,101,779	2,891,013	141.9
		出資金	389,300		△389,300			7,709	皆減
		他会計長期借入金	1,400,000				1,400,000	1,400,000	100.0
		工事負担金	1,323,222	82,100	3,118		1,408,440	1,188,642	118.5
		他会計補助金	630		389,231		389,861	747	52,190.2
		計	8,504,629	328,400	62,751		8,895,780	7,132,711	124.7
	支 出	建設改良費	6,931,047	328,400	58,794		7,318,241	5,288,111	138.4
		企業債償還金	1,558,104		△73,072		1,485,032	1,744,313	85.1
		他会計長期借入金償還金	1,400,000		△1,400,000				
		計	9,889,151	328,400	△1,414,278		8,803,273	7,032,424	125.2

〈附表－３４〉流域下水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和6年度 末予定	令和5年度 末予定	比較増減	科目	令和6年度 末予定	令和5年度 末予定	比較増減
固定資産	126,854,675	128,436,664	△1,581,989	固定負債	11,136,510	11,491,635	△355,125
流動資産	3,391,772	2,852,874	538,898	流動負債	3,032,530	2,981,124	51,406
				繰延収益	101,022,348	102,523,019	△1,500,671
				負債合計	115,191,388	116,995,778	△1,804,390
				資本金	8,487,134	7,472,061	1,015,073
				剰余金	6,567,925	6,821,699	△253,774
				資本合計	15,055,059	14,293,760	761,299
合計	130,246,447	131,289,538	△1,043,091	合計	130,246,447	131,289,538	△1,043,091

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

5 繰越の状況

予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の事情により年度内に事業が完了しなかったため、予算を翌年度に繰り越して使用することで、その繰越事由によって、繰越明許（※44）と事故繰越（※45）に区分されます。

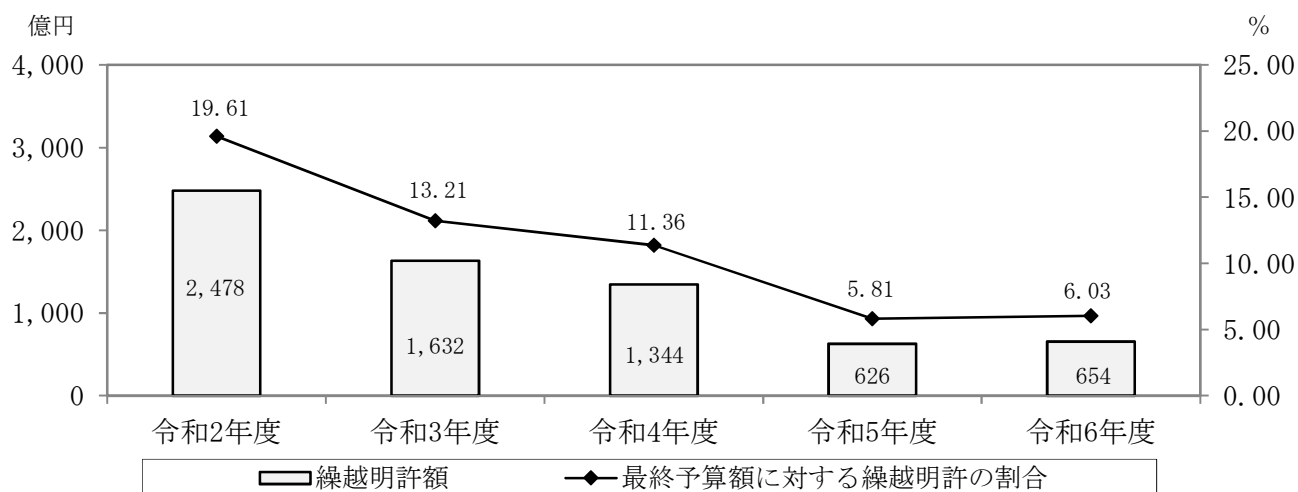
繰越明許は、地方自治法第211条によって、議会の議決を経なければならないものとされており、その概要は、附表－35、図表－16のとおりです。

〈附表－35〉繰越明許の状況

（単位：千円）

区分	繰越額	区分	繰越額
一般会計	65,093,121	特別会計	317,000
総務費	2,042,264	港湾整備事業	317,000
民生費	5,035,648		
衛生費	1,923,700		
労働費	90,500		
農林水産業費	12,645,045		
商工費	1,023,228		
土木費	26,037,568		
警察費	4,275,500		
教育費	8,040,900		
災害復旧費	3,978,768	合計	65,410,121

〈図表－16〉繰越明許額の推移



第三 予算の執行状況

附表－３６から附表－３８は、令和６年度一般会計予算の令和７年３月末日現在の執行状況を表したものです。収入済額は、１兆２９０億円（歳入予算総額の８７．５％）、支出済額は、９，５５９億円（歳出予算総額の８１．２％）となっています。

〈附表－３６〉 令和６年度一般会計歳入予算収入状況

(単位：千円、％)

款 別	令和６年度				令和５年度			
	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	B/A	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	B/A
県 税	322,962,000	325,648,895	310,610,377	96.2	313,559,000	316,291,505	301,338,269	96.1
地 方 消 費 税 金 清 算	121,412,000	121,412,824	121,412,824	100.0	114,603,000	114,611,693	114,611,693	100.0
地 方 譲 与 税	52,182,000	52,207,419	52,207,419	100.0	45,973,000	46,003,589	46,003,589	100.1
地方特例交付 金	6,311,511	6,311,511	6,311,511	100.0	1,351,021	1,351,021	1,351,021	100.0
地 方 交 付 税	171,904,437	171,904,437	171,904,437	100.0	164,099,893	164,099,893	164,099,893	100.0
交通安全対策 特 別 交 付 金	314,342	314,342	314,342	100.0	332,001	332,001	332,001	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	4,448,611	4,624,808	1,104,101	24.8	4,325,085	4,509,551	1,694,819	39.2
使 用 料 及 び 手 数 料	12,263,600	11,812,688	11,570,651	94.3	11,985,249	11,780,800	11,539,752	96.3
国 庫 支 出 金	157,172,290	144,293,196	96,521,378	61.4	193,295,287	181,986,115	122,234,203	63.2
財 産 収 入	6,278,639	6,303,262	5,962,182	95.0	2,343,648	2,352,783	2,316,211	98.8
寄 附 金	1,059,263	1,065,010	1,049,992	99.1	3,363,237	3,298,074	3,264,369	97.1
繰 入 金	79,962,976	67,674,834	61,811,728	77.3	52,122,073	44,709,919	41,035,241	78.7
繰 越 金	14,329,789	14,329,790	14,329,790	100.0	34,787,611	34,787,612	34,787,616	100.0
諸 収 入	126,272,760	129,561,122	118,149,856	93.6	139,300,334	139,386,477	130,075,939	93.4
県 債	99,745,689	55,728,400	55,728,400	55.9	119,501,615	57,527,300	57,527,300	48.1
合 計	1,176,619,907	1,113,192,538	1,028,988,988	87.5	1,200,942,054	1,123,028,333	1,032,211,916	86.0

(注１) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注２) 収入済額は、各年度３月末現在のものです。

〈附表－３７〉令和６年度県税収入状況

(単位：千円、％)

税 目		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入割合	
					(B/A)	(C/B)
県 民 税	個 人	56,729,000	58,391,000	48,518,313	102.9	83.1
	法 人	9,228,000	9,289,464	9,173,782	100.7	98.8
	利 子 割	338,000	347,405	347,405	102.8	100.0
	配 当 割	3,197,000	3,197,811	3,198,444	100.0	100.0
	株 式 等 譲 渡 割 所 得	4,259,000	4,263,561	4,263,561	100.1	100.0
事 業 税	個 人	3,418,000	3,594,502	3,408,176	105.2	94.8
	法 人	93,587,000	93,903,078	93,427,039	100.3	99.5
地 方 消 費 税		81,189,000	81,204,933	81,204,933	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税		8,357,000	8,476,522	7,957,058	101.4	93.9
県 た ば こ 税		2,943,000	2,945,701	2,727,227	100.1	92.6
ゴ ル フ 場 利 用 税		666,000	678,727	675,345	101.9	99.5
軽 油 引 取 税		22,649,000	22,761,052	19,409,354	100.5	85.3
自 動 車 税 環 境 性 能 割		2,769,000	2,769,650	2,672,787	100.0	96.5
自 動 車 税 種 別 割		32,087,000	32,272,397	32,073,861	100.6	99.4
鉦 区 税		2,000	2,498	2,498	124.9	100.0
狩 猟 税		9,000	9,300	9,300	103.3	100.0
核 燃 料 税		1,126,000	1,127,737	1,127,737	100.2	100.0
産 業 廃 棄 物 税		409,000	413,557	413,557	101.1	100.0
旧 法 に よ る 税		0	0	0	—	—
合 計		322,962,000	325,648,895	310,610,377	100.8	95.4

(注) 収入済額は、令和７年３月末現在のものです。

〈附表－３８〉令和６年度一般会計歳出予算支出状況

(単位：千円、％)

款 別	令和６年度			令和５年度		
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A
議 会 費	1,668,737	1,637,501	98.1	1,670,633	1,642,926	98.3
総 務 費	83,469,752	65,104,943	78.0	89,022,281	71,349,080	80.1
民 生 費	157,037,408	144,576,732	92.1	153,773,061	138,737,056	90.2
衛 生 費	56,493,351	33,261,380	58.9	47,011,041	35,689,201	75.9
労 働 費	3,864,532	2,739,428	70.9	2,966,932	2,488,683	83.9
農 林 水 産 業 費	73,826,529	42,681,757	57.8	77,390,383	45,550,409	58.9
商 工 費	137,354,840	131,073,371	95.4	163,762,817	151,784,660	92.7
土 木 費	131,053,751	59,934,612	45.7	135,020,610	56,767,953	42.0
警 察 費	60,175,739	52,229,970	86.8	56,240,352	49,685,693	88.3
教 育 費	191,047,413	160,489,663	84.0	185,335,389	166,114,403	89.6
災 害 復 旧 費	9,503,407	5,353,150	56.3	19,534,156	11,944,684	61.1
公 債 費	111,574,298	98,262,393	88.1	113,698,299	97,481,177	85.7
諸 支 出 金	158,632,150	158,579,018	100.0	155,476,100	155,434,636	100.0
予 備 費	918,000	－	－	40,000	－	－
合 計	1,176,619,907	955,923,918	81.2	1,200,942,054	984,670,561	82.0

(注１) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注２) 予備費は、９１７，７３９千円支出済みですが、支出済額の欄では他の款の支出済額に含めて計上しています。

(注３) 支出済額は、各年度３月末現在のものです。

第四 県債及び一時借入金

1 県債の状況

附表－３９は、令和７年３月末現在の県債の状況を表したものです。

起債見込額は１，４３４億円であり、前年同時期の起債見込額１，７６７億円に比べ、３３３億円の減となっています。

〈附表－３９〉県債の状況

(単位：千円)

区 分	令和４年度末 現在高	令和５年度末 現在高	令和６年度中増減見込		令和６年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還見込額	
一 般 会 計	1,579,094,029	1,552,171,504	140,637,689	198,271,793	1,494,537,400
普 通 債	605,181,821	613,848,120	43,604,800	46,941,029	610,511,891
農 林 水 産 関 係	102,518,264	103,694,870	6,854,900	7,235,953	103,313,817
土 木 関 係	327,800,560	335,781,105	27,794,500	25,480,755	338,094,850
総 務 関 係	25,712,347	25,837,627	1,322,600	2,718,623	24,441,604
そ の 他	149,150,650	148,534,518	7,632,800	11,505,698	144,661,620
災 害 復 旧 債	21,279,590	23,620,193	1,989,900	2,021,690	23,588,403
土 木 関 係	19,321,038	20,470,557	1,537,300	1,896,092	20,111,765
そ の 他	1,958,552	3,149,636	452,600	125,598	3,476,638
そ の 他	952,632,618	914,703,191	95,042,989	149,309,074	860,437,106
国 事 直 轄 債	189,039,117	197,551,093	15,119,400	8,691,881	203,978,612
減 補 填 債 (*46)	50,224,756	46,431,323	0	6,313,372	40,117,951
減 補 填 債 (*47)	25,492,517	23,973,950	0	736,567	23,237,383
臨 時 財 政 対 策 債 (*48)	635,180,037	605,427,059	4,623,589	52,109,464	557,941,184
地 域 再 生 債	5,625,575	5,218,825	0	406,750	4,812,075
行 政 改 革 推 進 債 (*49)	12,637,025	5,448,825	0	188,200	5,260,625
退 職 手 当 債	23,954,000	20,752,000	0	1,070,000	19,682,000
借 換 債 (*50)	0	0	75,300,000	75,300,000	0
そ の 他	10,479,591	9,900,116	0	4,492,840	5,407,276

(単位：千円)

区 分	令和４年度末 現在高	令和５年度末 現在高	令和６年度中増減見込		令和６年度末 現在高見込
			起見込	元金償還額	
特 別 会 計	85,753,488	84,137,223	130,786	2,320,538	81,947,471
中小企業高度化 資 金 債	84,208,547	82,765,044	118,500	2,163,911	80,719,633
県有林整備債	1,478,290	1,319,745	0	156,627	1,163,118
そ の 他	66,651	52,434	12,286	0	64,720
準 公 営 企 業 会 計	24,702,257	26,226,161	824,200	1,489,887	25,560,474
港 湾 整 備 事 業 債	24,702,257	26,226,161	824,200	1,489,887	25,560,474
公 営 企 業 会 計	36,345,995	32,811,775	1,787,700	4,061,464	30,538,011
水 道 用 水 供 給 事 業 債	21,456,106	18,564,906	0	2,483,440	16,081,466
工 業 用 水 道 工 事 業 債	1,740,437	1,611,025	192,000	138,706	1,664,319
流 域 下 水 道 事 業 債	13,149,451	12,635,844	1,595,700	1,439,318	12,792,226
合 計	1,725,895,769	1,695,346,663	143,380,375	206,143,682	1,632,583,356

２ 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借入れを行っており、令和６年度下半期の状況は附表－４０のとおりです。

なお、令和６年度における一般会計の一時借入金限度額は１，８００億円となっており、令和７年３月末日の一時借入金額は０円となっています。

〈附表－４０〉一時借入金の状況

(単位：千円)

月	当月中借入額	月	当月中借入額
１０月	０	１月	０
１１月	０	２月	０
１２月	０	３月	０

(注) 毎月の借入額は、それぞれ毎日の借入額の累計額です。

第五 県有財産

県が、令和6年3月末現在において維持管理している県有財産は、附表－４１のとおりです。

財産現在高は、１兆４，０５５億円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

〈附表－４１〉 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			令和6年3月末現在 財産現在高		令和5年3月末現在 財産現在高		増減	
			数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	行政財産(*51)	公用財産(*52)	m ² 5,073,026	87,641,101	m ² 5,075,217	88,184,685	m ² △2,191	△543,584
		公共用財産(*53)	m ² 14,785,939	227,703,529	m ² 14,732,666	225,752,794	m ² 53,273	1,950,735
		山林	m ² 61,473,827	8,477,864	m ² 61,473,827	8,479,147	m ² 0	△1,283
	普通財産(*54)		m ² 3,210,516	41,208,026	m ² 3,225,663	43,151,741	m ² △15,147	△1,943,715
	土地取得特別会計財産		m ² 52,446	4,132,782	m ² 52,446	4,132,782	m ² 0	0
	小 計		m ² 84,595,754	369,163,302	m ² 84,559,819	369,701,149	m ² 35,935	△537,847
建物	行政財産	公用財産	m ² 603,328	79,989,188	m ² 608,299	79,501,097	m ² △4,971	488,091
		公共用財産	m ² 2,110,628	246,969,476	m ² 2,089,553	231,999,442	m ² 21,075	14,970,034
	普通財産		m ² 93,261	11,848,947	m ² 93,326	11,883,493	m ² △65	△34,546
	小 計		m ² 2,807,217	338,807,611	m ² 2,791,178	323,384,032	m ² 16,039	15,423,579
山林及び立竹木	山林及び立竹木	山林(再掲)	m ² 123,707,968 (61,473,827)	8,477,864 (8,477,864)	m ² 125,299,126 (61,473,827)	8,479,147 (8,479,147)	m ² △1,591,158 (0)	△1,283 (△1,283)
		立木	m ³ 3,165,133	6,052,140	m ³ 3,199,560	6,091,699	m ³ △34,427	△39,559
	山林及び立竹木	幼齡樹	m ² 7,910,528		m ² 7,910,778		m ² △250	
		立木	m ³ 5,704	99,793	m ³ 5,704	99,793	m ³ 0	0
		幼齡樹	m ² 78,242		m ² 78,242		m ² 0	
		竹	m ² 2,515	201	m ² 2,515	201	m ² 0	0
		果樹	本 654	12,174	本 640	11,964	本 14	210
	小 計		6,164,308		6,203,657		△39,349	

(単位：千円)

区 分		令和6年3月末現在 財産現在高		令和5年3月末現在 財産現在高		増減	
		数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格
工作物	行 政 財 産	16,207個	62,190,061	15,737個	57,176,201	470個	5,013,860
	普 通 財 産	227個	209,476	238個	995,571	△11個	△786,095
	小 計	16,434個	62,399,537	15,975個	58,171,772	459個	4,227,765
動 産	船 舶	4隻 1,024総トン	4,395,270	4隻 1,024総トン	4,395,270	0隻 0総トン	0
物 権	地 上 権	m ² 62,234,141		m ² 63,469,424		m ² △1,235,283	
無 体 財 産 権 (*55)		78件		77件		1件	
有 証 価 券	株 券		8,074,023		8,065,938		8,085
出 資 権 による	出 資 証 券		3,256,490		3,258,997		△2,507
	出 資 権 による		56,839,837		56,925,329		△85,492
物	品	5,244個	34,238,343	5,238個	34,281,593	6個	△43,250
債	権		119,043,148		122,648,352		△3,605,204
基 金	(*56)		403,098,208		392,132,758		10,965,450
合 計			1,405,480,077		1,379,168,847		26,311,230

(注1) 基金の内訳は、附表－42を参照願います。

(注2) 山林（再掲）欄は、所有と分収の合計値であり、（）内は山林欄の再掲となっています。

(注3) 債権は、平成27年度決算から集計方法を下記のとおり統一しています。

- ・ 県債を財源とする貸付金に係る債権及び敷金等に係る債権についても計上する。
- ・ 決算年度の歳入に係る債権以外の債権について計上する。

〈附表－４２〉基金明細

(単位：千円)

区 分	令和６年３月末現在 財産現在高	令和５年３月末現在 財産現在高	増減
財 政 調 整 基 金	18,671,403	16,924,913	1,746,490
県 債 管 理 基 金	200,960,761	195,784,267	5,176,494
地 域 整 備 推 進 基 金	42,284,758	47,243,806	△4,959,048
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	11,543,414	12,194,021	△650,607
退 職 手 当 基 金	4,675,000		4,675,000
土 地 基 金	10,514,107	10,512,001	2,106
公 共 施 設 等 整 備 基 金	18,720,338	16,721,364	1,998,974
災 害 救 助 基 金	1,433,097	1,719,626	△286,529
新型コロナウイルス感染症対応 地 方 創 生 臨 時 基 金	511,283	555,337	△44,054
次 世 代 育 成 ・ 応 援 基 金	1,786,823	1,885,083	△98,260
企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金	3,293,285	1,156,200	2,137,085
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	7,002,977	7,057,162	△54,185
地 域 環 境 保 全 基 金	1,882,046	2,204,944	△322,898
環 境 創 造 基 金	658,495	758,034	△99,539
宮 城 み ど り の 基 金	16,293	15,978	315
産 業 廃 棄 物 税 基 金	760,803	651,748	109,055
文 化 振 興 基 金	7,932,879	8,667,886	△735,007
社 会 福 祉 基 金	3,879,586	3,105,794	773,792
地域医療介護総合確保基金	4,108,472	5,062,030	△953,558
介護保険財政安定化基金	1,450,164	1,449,902	262
子育て支援対策臨時特例基金	1,653,506	1,596,230	57,276
後期高齢者医療財政安定化基金	2,140,702	2,140,315	387
国民健康保険財政安定化基金	4,827,621	2,280,399	2,547,222
富 県 宮 城 推 進 基 金	17,814,887	17,536,031	278,856
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	257,919	257,916	3
産 業 用 地 整 備 促 進 基 金	229,940	219,445	10,495
緊急雇用創出事業臨時特例基金	15,865,439	16,087,036	△221,597
中山間地域等農村活性化基金	656,467	661,913	△5,446
農 林 水 産 業 担 い 手 対 策 基 金	1,698,522	789,080	909,442
農地中間管理事業等推進基金	223,651	209,395	14,256
森林整備地域活動支援基金	26,607	26,602	5
森 林 環 境 整 備 基 金	151,569	126,580	24,989
県 有 林 基 金	459,860	611,127	△151,267
仙 台 塩 釜 港 仙 台 港 区 沿 岸 漁 業 経 営 安 定 化 基 金	648,515	641,623	6,892
仙 台 塩 釜 港 石 巻 港 区 沿 岸 漁 業 経 営 安 定 化 基 金	802,089	795,868	6,221

(単位：千円)

区 分	令和 6 年 3 月末現在 財産現在高	令和 5 年 3 月末現在 財産現在高	増減
東日本大震災みやぎこども育英基金	5, 555, 175	6, 232, 706	△677, 531
高等学校等育英奨学資金貸付基金	5, 870, 452	6, 121, 108	△250, 656
美 術 品 等 取 得 基 金	2, 129, 303	2, 129, 288	15
(美術品取得金額の再掲)	(1, 493, 477)	(1, 519, 401)	(△25, 924)
計	403, 098, 208	392, 132, 758	10, 965, 450

第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様に直接負担していただく県税や、地方交付税、国庫補助金によって賄っています。

附表－４３は、各年度末現在の県税の収納実績と、それを県人口で除した１人当たりの負担額を表したものです。令和６年度の収納額（令和７年３月末現在）は３，１０６億円で対前年度比３．１％の増となっており、県民の皆様に１人当たり１４万円を負担していただいた計算になります。

〈附表－４３〉令和６年度県税収納実績と県民負担の状況

税 目	令和６年度			令和５年度		収納額対 前年度比
	予 算 額	３月末 収納額	１人当たり 負 担 額	３月末 収納額	１人当たり 負 担 額	
	千円	千円	円	千円	円	%
県 民 税	73,751,000	65,501,505	29,581	65,524,832	29,375	100.0
事 業 税	97,005,000	96,835,215	43,731	88,184,100	39,533	109.8
地 方 消 費 税	81,189,000	81,204,933	36,672	81,079,395	36,348	100.2
不 動 産 取 得 税	8,357,000	7,957,058	3,593	7,520,582	3,371	105.8
県 た ば こ 税	2,943,000	2,727,227	1,232	2,790,059	1,251	97.7
ゴ ル フ 場 利 用 税	666,000	675,345	305	699,813	314	96.5
軽 油 引 取 税	22,649,000	19,409,354	8,765	19,779,522	8,867	98.1
自動車税環境性能割	2,769,000	2,672,787	1,207	2,381,057	1,067	112.3
自 動 車 税 種 別 割	32,087,000	32,073,861	14,485	32,449,450	14,547	98.8
鉱 区 税	2,000	2,498	1	2,498	1	100.0
狩 猟 税	9,000	9,300	4	9,557	4	97.3
核 燃 料 税	1,126,000	1,127,737	509	370,376	166	304.5
産 業 廃 棄 物 税	409,000	413,557	187	437,907	196	94.4
旧 法 に よ る 税	0	0	0	109,121	49	0.0
合 計	322,962,000	310,610,377	140,273	301,338,269	135,089	103.1

（注１）人口は、住民基本台帳からのものです。（令和５年度末：２，２３０，６５８人、
令和６年度末：２，２１４，３３０人）

（注２）予算額は、令和６年度最終予算額です。

【用語解説】

1 ページ

- (※ 1) 純計：一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく、各会計間の重複部分（繰入金、繰出金）を控除したものです。

2 ページ

- (※ 2) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- (※ 3) 特別会計：一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では、公債費特別会計のほか9の会計（そのうち1つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。なお、附表－1における特別会計は、準公営企業会計を除いて集計しています。
- (※ 4) 準公営企業会計：特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことで、宮城県では、港湾整備事業特別会計が該当します。
- (※ 5) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで、宮城県では、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、地域整備事業会計、流域下水道事業会計が該当します。

3 ページ

- (※ 6) 地方交付税：国税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合及び地方法人税を基本に、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国から交付される収入のことです。財源不足団体に交付される普通交付税と普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対し交付される特別交付税とに区分され、後者には東日本大震災に係る災害復旧事業、復興事業等の実施や、震災による財政収入の減少を考慮して交付される震災復興特別交付税が含まれています。

- (※ 7) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。
- (※ 8) 依存財源：収入のうち、国の意思決定に基づいた額を交付されたり、割り当てられたりするもので、具体的には、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、地方債が該当します。
- (※ 9) 一般財源：地方税、地方交付税のように使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことです。
- (※ 10) 特定財源：その性質により充当する経費が特定されている財源のことで、具体的には国庫支出金、地方債、分担金及び負担金などが該当します。

- (※ 11) 性質別（分類）：地方公共団体の経費を経済的性質に着目して分類したもので、予算及び決算の「節」の区分を基準として分類されます。大別して義務的経費、投資的経費、その他の経費に分類され、さらにその内訳として、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、公債費などに分類されます。
- (※ 12) 災害復旧事業費：降雨、暴風、洪水、地震、高潮その他の災害によって被害を受けた施設等の原形復旧に要する投資的経費のことです。

- (※ 13) 義務的経費：歳出のうち、任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで、職員給与等の「人件費」、生活保護等の「扶助費」、過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- (※ 14) 投資的経費：道路、橋りょう、学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費から構成されます。

- (※ 15) 自主財源比率：財源自体に占める自主財源の比率で、数値が高いほど行政活動の自主性と安定性が高いとされ、柔軟な財政運営が可能といえます。

- (※16) 目的別（分類）：地方公共団体の経費を、行政目的によって分類したもので、予算及び決算の「款・項」の区分を基準としています。宮城県では、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費などに分類されます。

- (※17) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く。）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- (※18) 母子父子寡婦福祉資金特別会計：ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立や生活の安定、扶養している児童の福祉増進を図るための資金貸付などを経理しています。父子福祉資金貸付金の創設に伴い、母子寡婦福祉資金特別会計の名称を改めたもので、平成27年度当初予算より適用されています。
- (※19) 国民健康保険特別会計：国民健康保険事業に係る市町村への保険給付費等交付金などを経理しています。
- (※20) 中小企業高度化資金特別会計：中小企業者の共同による経営基盤の強化を支援するための高度化資金等の貸付などを経理しています。小規模企業者等設備導入資金助成法の廃止に伴い、小規模企業者等設備導入資金特別会計の名称を改めたもので、平成27年度当初予算より適用されています。
- (※21) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定、農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- (※22) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るための経営等改善資金、後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- (※23) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展、林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (※24) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林、保育などを経理しています。
- (※25) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。

- (※26) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備、臨海土地造成、港湾施設の維持管理などを経理しています。

23ページ

- (※27) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と、全ての費用（支出）の状況で、収益は営業収益、営業外収益、特別利益に区分され、費用は、営業費用、営業外費用、特別損失に区分されます。
- (※28) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び、将来の収益に対応するもので、具体的には、施設の整備、拡充等の建設改良費や、建設改良に要する資金としての企業債収入、企業債の元金償還等に要する収入、支出の状況です。
- (※29) 営業収益：主たる営業活動から生じる収益で、水道料金や土地の売却収入などがあります。
- (※30) 営業外収益：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で、預金等の受取利息、営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。
- (※31) 特別利益：その発生が経常的でなく、性格的にも臨時的な収益で、固定資産の売却益などがあります。
- (※32) 営業費用：主たる営業活動のため必要な費用で、人件費、維持管理経費、減価償却費などがあります。
- (※33) 営業外費用：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で、借入金の支払利息などがあります。
- (※34) 特別損失：その発生が経常的でなく、性格的にも臨時的な費用で、固定資産の売却損などがあります。
- (※35) 建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。
- (※36) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので、「資産」、「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地、建物、現金、機械など）を示すものであり、「負債及び資本の部」では、その資産をどのようにして得たか（例えば、自己資本金、借入金、剰余金など）を表すものです。

- (※37) 固定資産：土地、建物、構築物等の有形固定資産及び地上権、電話加入権等の無形固定資産のことです。
- (※38) 流動資産：現金預金、貯蔵品などのことです。
- (※39) 固定負債：企業債、他会計借入金、引当金などのことです。
- (※40) 流動負債：企業債（１年以内に償還期限の到来するもの。）、未払金などのことです。
- (※41) 繰延収益：償却資産の取得に伴う補助金などのことです。
- (※42) 資本金：固有資本金、繰入資本金、組入資本金のことです。
- (※43) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金、利益積立金等の利益剰余金のことです。

39ページ

- (※44) 繰越明許：事業の性質上、年度内に支出が終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。
- (※45) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

43ページ

- (※46) 減収補填債：地方税の実収入額が、普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に、その減収分を補うため発行可能な地方債です。
- (※47) 減税補填債：恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を補填するため特例的に発行される地方債です。
- (※48) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっています。

(※49) 行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合、行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。

(※50) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと、より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

45ページ

(※51) 行政財産：県が所有している財産で、行政目的に利用されていたり、利用されることが決定されたもので、公用財産と公共用財産に区分されます。

(※52) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため、自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎、警察施設）のことです。

(※53) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校、図書館）のことです。

(※54) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で、県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことです。

46ページ

(※55) 無体財産権：発明、考察、創作などの非有体物を支配しうる権利で、本県では、特許権、育成者権、著作権、商標権があります。

(※56) 基金：特定の目的のため、財産（現金、土地、物品など）を維持管理する目的で条例によって設置されるものです。